

1 行財政運営

1 人材の確保

かつて経験したことがない未曾有の大災害により、市は、発災直後から深刻な人手不足に見舞われた。対応すべき業務は瞬く間に広範囲でかつ膨大な量となり、市職員だけで対応することは到底不可能な状態となった。職員の中には、家族を亡くした者、家が流された者も多くいたが、それらの職員も次々と発生する新たな課題への対応に忙殺され、昼夜を問わず、業務に従事し続けた。1か月以上庁舎で寝泊まりした職員も多く、平成23年3月末で定年退職を予定していた職員中、11人の職員も、市の要請により定年を平成23年6月末まで延長し、災害対応に当たった。

市では、発災直後の15時30分過ぎには県などを通じて緊急消防援助隊や自衛隊への派遣要請を行ったほか、全国知事会や政令指定都市の長あてに人的支援を要請した。その他、自発的に応援に駆け付けた各地の市町村職員による支援も受け、市は、膨大な業務へ対応するための体制を徐々に整えていった。

市町村のほか、都道府県や国の機関からも駆け付けた各分野の応援職員は、発災直後の人命救助に始まり、避難所運営、支援物資の管理、義援金・弔慰金・生活再建支援金の支給事務、応急仮設住宅の整備や入居支援、被災者の心身のケアやコミュニティ再生に向けた支援など、さまざまな業務に従事した。応急仮設住宅が完成し、6月に避難所を閉鎖した後も、震災復興計画の策定や防災集団移転促進事業等による新たなまちづくり、農業や水産業の復興による生業の再生など、これらの応援職員による支援は続いた。

市は、令和2年3月30日に「復興達成宣言」を行ったが、震災から10年近くの歳月をかけ、名取市が東日本大震災からの復旧・復興を遂げることができたのは、発災直後から支援に携わった応援職員一人ひとりの尽力によるものであった。全国各地からの応援職員は緊急消防援助隊などを含め延べ1万7,500名の規模に及び、また、いわゆる「自治法派遣」により派遣された職員数は、対口支援先である兵庫県、石川県、広島県を中心に、北は北海道、南は長崎県までおよそ450名に上った。

(1)「自治法派遣」の活用

自治法派遣とは、地方自治法第252条の17の規定に基づき、地方公共団体間で職員の派遣を行う制度であり、派遣された職員は、派遣元、派遣先双方の職員としての身分を有することになる。市では、震災からの復旧・復興に向け、自治法派遣制度を最大限に活用し、全国各地から多くの派遣職員の受け入れを行った。

自治法派遣により市が初めて受け入れを行ったのは、石川県金沢市の職員(2名)であった、当該職員は平成23年5月付けで名取市長の辞令を受け、教育部庶務課と建設部下水道課に配属、被災した下水道管路や教育施設の復旧に向けた災害査定設計書の作成等の業務に従事した。以降、平成23年5月から令和7年3月までに市が自治法派遣を受けた職員は資料のとおり。平成7年の阪神・淡路大震災や平成19年の能登半島地震でそれぞれ甚大な被害を受けた兵庫県神戸市や石川県金沢市をはじめ、全国の都道府県や市町村から合計で延べ286名の派遣を受けた(任期付職員を含まず)。派遣職員の人件費の多くは、借上げ住宅の家賃等を含め、震災復興特別交付税の交付対象とされたこともあり、名取市が負担した(一部、派遣元の市町村等が震災復興特別交付税の交付を受け、負担するケースもあった)。

また、都道府県や市町村によっては、それぞれの地元で任期付職員を採用し、自治法派遣により名取市

に派遣するケースもあった。特に宮城県では多くの任期付職員を採用し、名取市が派遣を受けた任期付職員は、平成23年度から令和4年度の合計で延べ164名に上った。

■派遣職員受入れ実績(任期付職員を除く)

平成23年度

派遣元	人数	配属先等
石川県金沢市	6	教育部庶務課(3)、建設部下水道課(3)
兵庫県神戸市	1	震災復興部復興まちづくり課(1)
石川県	3	建設部土木課(2)、建設部下水道課(1)

平成24年度

派遣元	人数	配属先等
北海道石狩市	7	総務部税務課(1)、生活経済部クリーン対策課(6)
北海道帯広市	2	総務部税務課(2)
埼玉県越谷市	1	震災復興部復興まちづくり課(1)
千葉県茂原市	1	総務部税務課(1)
東京都豊島区	5	建設部都市計画課(4)、震災復興部生活再建支援課(1)
石川県金沢市	5	建設部下水道課(3)、教育部庶務課(2)
石川県中能登町	6	総務部税務課(6)
石川県白山市	3	建設部下水道課(2)、震災復興部生活再建支援課(1)
石川県かほく市	2	総務部税務課(1)、建設部下水道課(1)
石川県羽咋市	3	総務部税務課(2)、生活経済部農林水産課(1)
石川県小松市	1	建設部下水道課(1)
富山県砺波市	3	生活経済部農林水産課(3)
兵庫県神戸市	2	震災復興部復興まちづくり課(2)
兵庫県伊丹市	1	建設部土木課(1)
広島県三原市	2	震災復興部復興まちづくり課(2)
高知県宿毛市	1	震災復興部生活再建支援課(1)
石川県	7	建設部土木課(3)、建設部下水道課(3)、震災復興部復興まちづくり課(1)
宮城県	1	震災復興部復興まちづくり課(1)

平成25年度

派遣元	人数	配属先等
北海道石狩市	2	総務部税務課(1)、震災復興部生活再建支援課(1)
北海道帯広市	1	震災復興部復興まちづくり課(1)
北海道苫小牧市	4	建設部下水道課(2)、水道事業所(2)
青森県青森市	1	震災復興部復興まちづくり課(1)
茨城県常陸大宮市	1	総務部税務課(1)
埼玉県越谷市	1	震災復興部復興まちづくり課(1)
東京都豊島区	2	建設部都市計画課(1)、震災復興部生活再建支援課(1)
石川県金沢市	5	建設部下水道課(3)、教育部庶務課(2)
石川県中能登町	2	建設部土木課(2)
石川県白山市	1	総務部税務課(1)
石川県かほく市	1	建設部土木課(1)

石川県羽咋市	1	建設部土木課(1)
石川県加賀市	1	建設部下水道課(1)
石川県野々市市	1	建設部下水道課(1)
石川県能美市	1	建設部下水道課(1)
大阪府高槻市	1	震災復興部生活再建支援課(1)
兵庫県神戸市	2	震災復興部復興まちづくり課(2)
兵庫県伊丹市	1	建設部土木課(1)
兵庫県高砂市	1	教育部文化振興課(1)
広島県三原市	2	震災復興部復興まちづくり課(2)
石川県	4	建設部土木課(1)、建設部下水道課(2)、震災復興部生活再建支援課(1)
宮城県	2	震災復興部復興まちづくり課(1)、教育部生涯学習課(1)

平成26年度

派遣元	人数	配属先等
北海道石狩市	1	総務部税務課(1)
北海道帯広市	1	震災復興部復興まちづくり課(1)
青森県青森市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
茨城県常陸大宮市	1	総務部税務課(1)
埼玉県越谷市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
東京都豊島区	2	建設部都市計画課(1)、震災復興部生活再建支援課(1)
石川県金沢市	4	建設部下水道課(2)、教育部庶務課(2)
石川県中能登町	2	建設部土木課(2)
石川県内灘町	1	建設部下水道課(1)
石川県珠洲市	1	建設部下水道課(1)
石川県津幡町	1	建設部下水道課(1)
京都府京都市	1	教育部文化・スポーツ課(1)
大阪府高槻市	1	震災復興部生活再建支援課(1)
兵庫県神戸市	3	震災復興部復興区画整理課(2)、震災復興部生活再建支援課(1)
兵庫県伊丹市	1	建設部土木課(1)
広島県三原市	2	震災復興部復興区画整理課(1)、震災復興部復興まちづくり課(1)
広島県広島市	2	建設部土木課(2)
石川県	3	建設部土木課(1)、建設部下水道課(1)、震災復興部生活再建支援課(1)
UR都市機構	1	震災復興部(1)
宮城県	2	震災復興部復興まちづくり課(1)、教育部生涯学習課(1)
復興庁	1	震災復興部復興まちづくり課(1)

※URと復興庁からの派遣は自治法派遣とは異なるが、ここに含めた(以下同様)。

平成27年度

派遣元	人数	配属先等
北海道石狩市	1	総務部税務課(1)
北海道苫小牧市	1	建設部下水道課(1)
青森県森市	2	総務部税務課(1)、震災復興部復興区画整理課(1)
埼玉県越谷市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
東京都豊島区	2	建設部都市計画課(1)、震災復興部生活再建支援課(1)
石川県金沢市	3	建設部都市計画課(2)、建設部下水道課(1)

石川県中能登町	1	建設部土木課(1)
石川県白山市	1	建設部下水道課(1)
石川県小松市	1	建設部下水道課(1)
京都府京都市	1	教育部文化・スポーツ課(1)
兵庫県神戸市	3	震災復興部復興区画整理課(2)、震災復興部生活再建支援課(1)
兵庫県伊丹市	1	建設部土木課(1)
広島県三原市	2	震災復興部復興まちづくり課(1)、震災復興部復興区画整理課(1)
広島県広島市	1	建設部土木課(1)
石川県	4	建設部土木課(1)、建設部下水道課(2)、震災復興部生活再建支援課(1)
UR都市機構	1	震災復興部(1)
宮城県	2	震災復興部復興まちづくり課(1)、教育部生涯学習課(1)
復興庁	1	震災復興部復興まちづくり課(1)
仙台市	5	建設部都市計画課(1)、建設部下水道課(1)、震災復興部復興区画整理課(1)、教育部庶務課(2)

平成28年度

派遣元	人数	配属先等
北海道苫小牧市	1	震災復興部復興まちづくり課(1)
青森県青森市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
埼玉県越谷市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
埼玉県八潮市	1	震災復興部増田復興再開発推進室(1)
東京都豊島区	2	建設部都市計画課(1)、震災復興部生活再建支援課(1)
石川県金沢市	2	建設部都市計画課(1)、建設部下水道課(1)
石川県中能登町	1	建設部土木課(1)
石川県加賀市	1	建設部下水道課(1)
石川県能美市	1	建設部下水道課(1)
兵庫県神戸市	3	震災復興部復興区画整理課(2)、震災復興部生活再建支援課(1)
兵庫県伊丹市	1	建設部土木課(1)
兵庫県高砂市	1	教育部文化・スポーツ課(1)
広島県三原市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
広島県広島市	1	建設部土木課(1)
石川県	3	建設部土木課(1)、建設部下水道課(1)、震災復興部生活再建支援課(1)
UR都市機構	1	震災復興部(1)
宮城県	2	震災復興部復興調整課(1)、教育部生涯学習課(1)
復興庁	1	震災復興部復興まちづくり課(1)
仙台市	4	建設部都市計画課(1)、建設部下水道課(1)、震災復興部復興区画整理課(1)、教育部庶務課(1)

平成29年度

派遣元	人数	配属先等
青森県青森市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
埼玉県越谷市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
埼玉県八潮市	1	震災復興部増田復興再開発推進室(1)
東京都豊島区	1	震災復興部生活再建支援課(1)

石川県金沢市	2	建設部都市計画課(1)、建設部下水道課(1)
石川県野々市市	1	建設部下水道課(1)
富山県砺波市	1	建設部土木課(1)
兵庫県神戸市	2	震災復興部復興区画整理課(2)
兵庫県伊丹市	1	建設部土木課(1)
広島県三原市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
広島県広島市	1	建設部土木課(1)
石川県	5	建設部土木課(2)、建設部下水道課(2)、震災復興部生活再建支援課(1)
U R都市機構	1	震災復興部(1)
宮城県	2	震災復興部復興調整課(1)、教育部生涯学習課(1)
復興庁	1	総務部税務課(1)
仙台市	3	建設部下水道課(1)、震災復興部復興区画整理課(1)、教育部庶務課(1)

平成30年度

派遣元	人数	配属先等
宮城県白石市	1	健康福祉部保健センター(1)
青森県青森市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
埼玉県越谷市	1	震災復興部復興調整課(1)
埼玉県八潮市	1	震災復興部増田復興再開発推進室(1)
東京都豊島区	1	震災復興部生活再建支援課(1)
東京都墨田区	1	生活経済部商工観光課(1)
愛知県稲沢市	1	水道事業所(1)
石川県金沢市	2	建設部下水道課(1)、教育部庶務課(1)
石川県かほく市	1	建設部下水道課(1)
兵庫県神戸市	2	震災復興部復興区画整理課(2)
兵庫県伊丹市	1	建設部土木課⇒震災復興部復興区画整理課(1) ※4月30日まで土木課、5月1日から復興区画整理課。
広島県三原市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
広島県広島市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
石川県	4	建設部土木課(2)、建設部下水道課(1)、震災復興部生活再建支援課(1)
U R都市機構	1	震災復興部(1)
宮城県	3	生活経済部商工観光課(1)、震災復興部復興調整課(1)、教育部生涯学習課(1)
復興庁	4	総務部税務課(1)、建設部都市計画課(2)、教育部庶務課(1)
仙台市	3	建設部都市計画課(1)、建設部下水道課(1)、震災復興部復興区画整理課(1)

令和元年度

派遣元	人数	配属先等
宮城県白石市	1	健康福祉部保健センター(1)
青森県青森市	2	健康福祉部保健センター(1)、震災復興部復興区画整理課(1)
埼玉県越谷市	1	震災復興部生活再建支援課(1)
埼玉県八潮市	1	震災復興部復興調整課(1)
東京都豊島区	1	震災復興部生活再建支援課(1)
愛知県稲沢市	1	水道事業所(1)

石川県金沢市	2	建設部下水道課(1)、教育部庶務課(1)
兵庫県神戸市	2	震災復興部復興区画整理課(2)
兵庫県伊丹市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
広島県広島市	1	震災復興部復興区画整理課(1)
石川県	3	建設部土木課(1)、建設部下水道課(1)、震災復興部復興調整課(1)
U R都市機構	1	震災復興部(1)
宮城県	1	教育部生涯学習課(1)
復興庁	2	建設部都市計画課(1)、教育部庶務課(1)
仙台市	2	建設部都市計画課(1)、震災復興部復興区画整理課(1)

令和2年度

派遣元	人数	配属先等
兵庫県伊丹市	1	建設部閉上・北釜整備課(1)
広島県広島市	1	健康福祉部社会福祉課(1)
石川県	1	建設部下水道課(1)
U R都市機構	1	建設部(1)
宮城県	1	教育部生涯学習課(1)
復興庁	2	建設部都市計画課(1)、教育部教育総務課(1)

令和3年度

派遣元	人数	配属先等
U R都市機構	1	建設部(1)
宮城県	1	教育部生涯学習課(1)

令和4年度

派遣元	人数	配属先等
宮城県	1	教育部生涯学習課(1)

令和5年度

派遣元	人数	配属先等
宮城県	1	教育部生涯学習課(1)

令和6年度

派遣元	人数	配属先等
宮城県	1	教育部生涯学習課(1)

■派遣職員受入れ実績(任期付職員)

平成23年度

派遣元	人数	配属先等
長崎県	2	生活経済部クリーン対策課(2)

平成24年度

派遣元	人数	配属先等
宮城県	16	総務部税務課(5)、健康福祉部保健センター(2)、健康福祉部介護長寿課(1)、

		生活経済部農林水産課(1)、建設部土木課(1)、建設部下水道課(2)、震災復興部復興まちづくり課(2)、教育部文化振興課(1)、水道事業所(1)
--	--	--

平成25年度

派遣元	人数	配属先等
兵庫県	2	建設部都市計画課(1)、震災復興部復興まちづくり課(1)
宮城県	23	総務部税務課(5)、健康福祉部保健センター(2)、健康福祉部介護長寿課(1)、生活経済部農林水産課(1)、建設部土木課(2)、建設部都市計画課(2)、建設部下水道課(2)、震災復興部復興まちづくり課(4)、震災復興部増田復興再開発推進室(1)、教育部文化振興課(1)、水道事業所(2)

平成26年度

派遣元	人数	配属先等
兵庫県	1	建設部都市計画課(1)
宮城県	22	総務部税務課(5)、健康福祉部保健センター(3)、健康福祉部介護長寿課(1)、生活経済部農林水産課(1)、建設部土木課(1)、建設部都市計画課(2)、建設部下水道課(2)、震災復興部復興まちづくり課(3)、震災復興部復興区画整理課(1)、震災復興部増田復興再開発推進室(1)、水道事業所(2)

平成27年度

派遣元	人数	配属先等
兵庫県	2	建設部土木課(1)、建設部都市計画課(1)
宮城県	18	総務部税務課(3)、健康福祉部保健センター(3)、健康福祉部介護長寿課(1)、生活経済部農林水産課(1)、建設部都市計画課(1)、建設部下水道課(2)、震災復興部復興まちづくり課(2)、震災復興部復興区画整理課(2)、震災復興部増田復興再開発推進室(1)、水道事業所(2)

平成28年度

派遣元	人数	配属先等
兵庫県	3	建設部土木課(2)、建設部都市計画課(1)
神奈川県	2	建設部土木課(1)、震災復興部復興まちづくり課(1)
高知県	1	震災復興部復興調整課(1)
宮城県	17	総務部税務課(3)、健康福祉部保健センター(3)、健康福祉部介護長寿課(2)、建設部都市計画課(1)、建設部下水道課(2)、震災復興部復興調整課(1)、震災復興部復興区画整理課(2)、震災復興部復興まちづくり課(1)、水道事業所(2)

平成29年度

派遣元	人数	配属先等
兵庫県	3	建設部土木課(2)、建設部都市計画課(1)
神奈川県	3	建設部土木課(1)、建設部都市計画課(1)、震災復興部復興まちづくり課(1)
高知県	1	震災復興部復興調整課(1)
宮城県	14	総務部税務課(2)、健康福祉部保健センター(3)、健康福祉部介護長寿課(1)、建設部都市計画課(1)、建設部下水道課(2)、震災復興部復興調整課(1)、震災復興部復興区画整理課(2)、震災復興部復興まちづくり課(1)、水道事業所(1)

平成30年度

派遣元	人数	配属先等
兵庫県	3	建設部土木課(2)、震災復興部復興まちづくり課(1)
神奈川県	3	建設部土木課(1)、建設部都市計画課(1)、震災復興部復興まちづくり課(1)
高知県	1	震災復興部復興調整課(1)
宮城県	9	健康福祉部保健センター(1)、健康福祉部介護長寿課(1)、建設部都市計画課(1)、建設部下水道課(2)、震災復興部復興区画整理課(2)、教育部庶務課(1)、水道事業所(1)

令和元年度

派遣元	人数	配属先等
兵庫県	3	建設部土木課(2)、震災復興部復興まちづくり課(1)
神奈川県	2	建設部土木課(1)、震災復興部復興まちづくり課(1)
宮城県	5	健康福祉部介護長寿課(1)、建設部下水道課(2)、震災復興部復興区画整理課(2)

令和2年度

派遣元	人数	配属先等
神奈川県	3	建設部閉上・北釜整備課(2)、建設部土木課(1)
宮城県	3	建設部閉上・北釜整備課(2)、建設部下水道課(1)

令和3年度

派遣元	人数	配属先等
宮城県	1	健康福祉部社会福祉課(1)

令和4年度

派遣元	人数	配属先等
宮城県	1	健康福祉部社会福祉課(1)

(2)任期付職員の採用

市では、震災復興特別交付税の交付を受け、雇用期間を5年以内とする任期付職員の採用にも取り組んだ。任期付職員の内訳は下記のとおり、市が平成24年度から令和5年度までの12年間で採用した任期付職員は45人、各所属への配属延べ人数は187人となった。採用した任期付職員は、任期満了後の更新も可能とし、最大で10年間にわたり震災対応に従事した職員もあった。

■任期付採用職員配置実績

年度	人数	摘 要（配属先等）
平成24	17人	健康福祉部社会福祉課(2)、健康福祉部介護長寿課(1)、健康福祉部保健センター(1)、生活経済部農林水産課(2)、生活経済部商工観光課(1)、建設部都市計画課(3)、震災復興部復興まちづくり課(4)、震災復興部生活再建支援課(1)、教育部学校教育課(1)、水道事業所(1)
平成25	17人	健康福祉部社会福祉課(1)、健康福祉部介護長寿課(1)、健康福祉部こども支援課(1)、健康福祉部保健センター(1)、生活経済部農林水産課(2)、生活経済部商工観光課(1)、建設部都市計画課(3)、震災復興部復興まちづくり課(4)、震災復興部生活再建支援課(1)、教育部学校教育課(1)、水道事業所(1)

平成26	14人	健康福祉部介護長寿課(1)、健康福祉部こども支援課(1)、生活経済部農林水産課(1)、生活経済部商工観光課(1)、建設部都市計画課(3)、震災復興部復興まちづくり課(3)、震災復興部生活再建支援課(1)、震災復興部復興区画整理課(1)、教育部学校教育課(1)、水道事業所(1)
平成27	24人	総務部税務課(1)、健康福祉部社会福祉課(1)、健康福祉部介護長寿課(1)、健康福祉部こども支援課(2)、生活経済部農林水産課(2)、生活経済部商工観光課(1)、生活経済部市民課(1)、生活経済部クリーン対策課(1)、建設部都市計画課(3)、建設部土木課(2)、震災復興部復興まちづくり課(4)、震災復興部生活再建支援課(1)、震災復興部復興区画整理課(2)、教育部学校教育課(1)、水道事業所(1)
平成28	25人	総務部税務課(1)、健康福祉部社会福祉課(3)、健康福祉部介護長寿課(1)、健康福祉部こども支援課(2)、生活経済部農林水産課(1)、生活経済部商工観光課(2)、生活経済部市民課(1)、生活経済部クリーン対策課(1)、建設部都市計画課(4)、建設部土木課(2)、震災復興部復興まちづくり課(2)、震災復興部復興区画整理課(2)、教育部学校教育課(1)、教育部生涯学習課(1)、水道事業所(1)
平成29	27人	総務部税務課(1)、健康福祉部社会福祉課(3)、健康福祉部介護長寿課(1)、健康福祉部こども支援課(2)、生活経済部農林水産課(1)、生活経済部商工観光課(1)、生活経済部市民課(1)、生活経済部クリーン対策課(1)、建設部都市計画課(5)、建設部土木課(2)、震災復興部復興まちづくり課(2)、震災復興部生活再建支援課(1)、震災復興部復興区画整理課(2)、教育部学校教育課(1)、教育部生涯学習課(1)、学校給食センター(1)、水道事業所(1)
平成30	23人	総務部税務課(2)、健康福祉部社会福祉課(2)、健康福祉部介護長寿課(1)、生活経済部農林水産課(1)、生活経済部商工観光課(1)、生活経済部市民課(1)、生活経済部クリーン対策課(1)、建設部都市計画課(5)、建設部土木課(3)、震災復興部復興まちづくり課(1)、震災復興部生活再建支援課(1)、震災復興部復興区画整理課(1)、教育部生涯学習課(1)、学校給食センター(1)、水道事業所(1)
令和元	19人	総務部税務課(1)、健康福祉部社会福祉課(2)、健康福祉部介護長寿課(1)、生活経済部農林水産課(1)、生活経済部商工観光課(1)、生活経済部市民課(1)、生活経済部クリーン対策課(1)、建設部都市計画課(4)、建設部土木課(3)、震災復興部生活再建支援課(1)、震災復興部復興区画整理課(1)、学校給食センター(1)、水道事業所(1)
令和2	10人	総務部税務課(1)、健康福祉部社会福祉課(2)、健康福祉部介護長寿課(1)、建設部都市計画課(4)、学校給食センター(1)、水道事業所(1)
令和3	9人	総務部税務課(1)、健康福祉部社会福祉課(1)、健康福祉部介護長寿課(1)、建設部都市計画課(4)、学校給食センター(1)、水道事業所(1)
令和4	1人	総務部税務課(1)
令和5	1人	総務部税務課(1)

(3)発注業務の外部委託化

市では、専門的な業務に対応できる技術職員が不足するなか、土地区画整理事業等、専門的かつ膨大な業務を短期間で遂行するための「発注者支援業務」として、事業の推進に必要な各種業務の一体的な外部委託に取り組んだ。発注者支援業務は、本市の復興事業の中軸となる「閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業」「閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業」「名取駅前復興市街地再開発事業」

及び「第2次防御ライン整備事業」のほか、600人を超える地権者との調整を行い、ときに土地収用法による対応を行う必要があった「市民墓地公園整備事業」において実施し、工事の発注や施工監理のほか、事業費の積算や用地補償費の算定、地権者対応、説明会支援、国県との調整に向けた各種資料作成等、さまざまな業務を一体的に委託することで、復興のスピードアップを図った。

特に、閑上地区の復興土地区画整理事業に関する発注者支援を委託した株式会社URリンケージは、震災復興部があった市役所の法務局庁舎3階を賃借し事務所を設置、市と迅速な情報共有を行える体制を整備することで、迅速かつきめ細かい支援業務が行われた。

(4)副市長2人体制の導入

名取市では、長い間、副市長1人体制を継続してきており、東日本大震災の発災以降も、副市長1人体制の下、通常事業と並行しながら被災者支援や復興計画の策定、推進等の業務に取り組んできたが、震災から間もなく3年となる平成26年2月定例市議会に「名取市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例」を提案、市議会の議決を得て、平成26年4月に副市長2人体制を導入した。

副市長2人体制の導入に伴い新たに就任した副市長は、市行政のうち、建設部及び震災復興部に係る事務を担当、当時、事業が本格化し始めた閑上地区の土地区画整理事業や下増田地区の防災集団移転促進事業、災害公営住宅建設事業等、復興事業の促進と加速化に向けた体制の強化が図られた。

その後、建設部及び震災復興部を担当する副市長は、平成30年4月、令和3年4月に変更となったが、市は、副市長2人体制をその後も維持、とりわけ土木部門において時々の市政運営に関し重要な役割を担っている。

2 組織・機構の見直し

未曾有の大災害がもたらした広範かつ複合的な課題は、既存の行政組織の対応能力をはるかに超えるものだった。平時の枠組みでは対処不可能なこの危機に、全く新しい「復興」を目的とする強力な組織体制の構築が急務となった。

震災発生から復興達成宣言に至るまで、組織体制は、初期の緊急対応から専門部署の設置、そして復興の進展に伴う組織の統合・縮小へと大きく変遷した。

(1) 震災直後の緊急体制(平成23年5月～10月)

震災発生後、まず必要となったのはトップダウンの意思決定と、生活支援や住宅確保等の最優先課題へのリソースの集中であった。平成23年5月1日に「被災者支援対策本部」及び3つの専門室(生活支援給付室、仮設住宅管理室、震災復興室)を設置した。その後、同年6月1日には同本部を廃止し、これら3室は総務部、健康福祉部、建設部といった既存の各部へと移管した。

わずか1か月での本部廃止は、初動対応の完了を受け、短期決戦型の本部体制から、長期的な復興事業を担う恒久的な組織体制への移行を決定したものであり、これは復興が数か月ではなく、数年単位の事業であることを見据えた戦略的判断であった。

(2) 「震災復興部」の創設と業務の専門化(平成23年11月～平成28年)

本格的な復興に向けて、各部に分散していた権限とリソースを集約し、復興事業の推進力を最大化する

ため、平成23年11月1日に「震災復興部」を新設した。それに伴い、初期の3室を廃止し、新たに「復興まちづくり課」と「生活再建支援課」を震災復興部に設置した。また、総務部には「震災記録室」を設置し、震災の教訓を伝えるための資料の整理に取り組んだ。

復興事業が本格化・具体化するにつれ、用地取得や市街地再開発事業、大規模な区画整理といった高度に専門的な課題が顕在化していったことから、それらに対応するため平成25年4月には震災復興部に「復興区画整理課」と「増田復興再開発推進室」を追加し、復興の加速化に向けて体制を強化した。

平成28年4月1日には、震災復興部に「復興調整課」を設置した。この頃には、土地区画整理事業等の基幹事業に加え、かわまち事業や震災復興伝承館の整備、震災メモリアル公園の整備等、新たなまちづくりに向けたさまざまな事業が控えており、東日本大震災復興交付金に関する業務を含め、復興に関する企画業務を震災復興部に移管することで、総合的な推進体制の強化を図った。また「復興調整課」には「復興用地班」を新たに設け、区画整理等の面整備に加え、嵩上げ道路の整備等に伴い極めて膨大な業務量となっていた用地の取得業務に集中的に対応するための体制を整備した。

(3)復興達成宣言と組織の解体(平成31年～令和2年)

平成31年4月1日には、教育部に「復興ありがとうホストタウン推進室」を設置し、令和2年の東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、震災直後から継続した支援を受けたカナダへの感謝を込めたホストタウンとしての体制づくりを進めた。

さらには、復興事業の大きな節目となる令和2年3月の「復興達成宣言」は、特別な使命を担ってきた組織の役割が完了したことを意味し、これをもって8年5か月にわたり復興を牽引してきた「震災復興部」を廃止し、復興の歩みは1つの時代の区切りを迎えるとともに、次なる通常体制への移行を開始した。

(4)復興達成宣言後の事業収束と体制の継承(令和2年4月以降)

被災市街地復興土地区画整理事業の清算業務や北釜地区の移転跡地の整備等、復興達成宣言後も残された業務については、既存の部署に引き継いだ。残存業務については、組織を事業の収束に合わせて段階的に規模を縮小し、最終的に通常組織へと吸収・解消させることで、スムーズな軟着陸を目指した。

令和2年4月に建設部に設置した「閑上・北釜整備課」は、その後、業務の進捗に合わせて「北釜整備推進室」へと形を変えながら縮小していき、最終的にこれらの業務は都市開発課の「北釜整備推進係」へと移管し、令和6年度末をもって当該係も廃止となった。また、被災者のコミュニティ支援や災害援護資金貸付金等の業務を引き継いだ社会福祉課の生活再建支援係は、令和7年度末の事業の終息に伴い廃止することになった。

これにより、震災対応のために設置した部署は全て解体となり、通常体制へと移行が完了することとなった。

■震災発生後の組織の変遷(震災関連分)

年月日	組織の変遷（下線は新規設置の組織）	備 考（『 』は当該時点での班の体制）
平成23年5月1日	被災者支援対策本部を設置（生活支援給付室、仮設住宅管理室、震災復興室）	※5月1日付けで本部及び3室を設置
平成23年6月1日	生活支援給付室を総務部に移管	※6月1日付けで本部を廃止及び3室を各部に移管

年月日	組織の変遷（下線は新規設置の組織）	備 考（『 』は当該時点での班の体制）
	仮設住宅管理室を健康福祉部に移管	
	震災復興室を建設部に移管	
平成23年11月1日	震災復興部を設置	※上記3室を廃止し、新たに震災復興部及び2課を設置
	震災復興部に復興まちづくり課を設置（復興住宅班、区画整理班、移転整備班）	
	震災復興部に生活再建支援課を設置（生活再建支援班、生活支援給付班、仮設住宅管理班）	
	総務部に震災記録室を設置（震災記録班）	
平成25年4月1日	復興まちづくり課に復興用地班を設置	『復興住宅班、区画整理班、移転整備班、復興用地班』
	震災復興部に増田復興再開発推進室を設置（再開発推進班）	
平成26年4月1日	震災復興部に復興区画整理課を設置（区画整理班、工事管理班）	『総務班、復興住宅班、移転整備班、復興用地班』
	復興まちづくり課に総務班を設置	
平成27年3月31日	震災記録室を廃止	
平成28年4月1日	震災復興部に復興調整課を設置（企画総務班、復興用地班）	『閑上西区画整理班、閑上東区画整理班、工事管理班』
	復興区画整理課の班を再編（閑上西区画整理班、閑上東区画整理班）	
平成31年3月31日	増田復興再開発推進室を廃止	
平成31年4月1日	復興調整課の班を再編	『総務班、企画班』
	復興まちづくり課の班を再編	『復興用地班、移転整備班』
	生活再建支援課の班を再編	『生活支援班、仮設・復興住宅管理班』
	教育部に復興ありがとうホストタウン推進室を設置	
令和2年3月31日	震災復興部を廃止（復興調整課、復興まちづくり課、復興区画整理課、生活再建支援課）	※復興達成宣言に合わせ、部及び4課を廃止
令和2年4月1日	健康福祉部社会福祉課に生活再建支援係を設置	※生活再建支援課の業務を移管
	建設部に閑上・北釜整備課を設置（閑上区画整理係、閑上・北釜整備係）	
令和3年4月1日	建設部に北釜整備推進室を設置（北釜整備推進係）	※閑上・北釜整備課を廃止し、室を設置

年月日	組織の変遷（下線は新規設置の組織）	備 考（『 』は当該時点での班の体制）
令和4年 3月31日	復興ありがとうホストタウン推進室を廃止	
令和5年 3月31日	北釜整備推進室を廃止	
令和5年 4月1日	建設部都市開発課に北釜整備推進係を移管	※北釜整備推進室を廃止し、 都市開発課に係を移管
令和7年 3月31日	（都市開発課）北釜整備推進係を廃止	
令和8年 3月31日	（社会福祉課）生活再建支援係を廃止（予定）	

3 推進体制

（1）「震災復興推進本部」の設置・運営

市は、震災復興計画の策定に向けた検討を行うため、平成23年5月10日に「名取市震災復興推進本部設置要綱」を定め、震災復興推進本部を立ち上げた。本部長は市長が、副本部長は副市長と教育長が担い、その他、会計管理者、総務部長、健康福祉部長、生活経済部長、建設部長、教育部長及び消防長が部員となって会議を構成、事務局は平成23年5月1日に設置された被災者支援対策本部震災復興室（6月1日からは建設部震災復興室に移管）が担当した。市では、震災復興推進本部の立ち上げと同時に、民間委員等で構成される「名取市新たな未来会議」を立ち上げ、「新たな未来会議」に計画に関する提言を求めつつ、震災復興推進本部会議で計画案の作成を進めていく体制を構築した。

震災復興推進本部は、5月20日に第1回の会議が開催されて以降、9月27日までに全10回の会議が開催された。会議では、震災復興推進本部と並行して開催されていた「新たな未来会議」（5月22日から8月21日までの全8回）で出された意見等を踏まえつつ、復興計画の策定作業が進められた。最終的には、8月23日に「新たな未来会議」から提出された提言書や、9月21日に市議会の「東日本大震災復興調査特別委員会」から提出された提言書の内容等を踏まえ、9月27日の第10回会議で素案を決定、その後、パブリックコメントや地域懇談会（全15回）、閑上地区と下増田地区に居住していた全世帯向け市民意向調査等を経て、10月11日の臨時市議会に復興計画の最終案を提案、市議会の議決を得て「名取市震災復興計画」の策定が完了した。

名取市震災復興推進本部は、震災復興計画の策定完了に伴い、「名取市新たな未来会議」と共に平成23年10月28日に廃止された。

■名取市震災復興推進本部の活動実績

	日 時	内 容
第1回	平成23年5月20日	・名取市震災復興推進本部要綱について ・名取市新たな未来会議について
第2回	平成23年6月16日	・第1回名取市新たな未来会議における意見概要報告について ・復興に向けた課題認識と目指したい将来像について ・住み続けるまちの復興に向けた基本的な考え方について （第1回「新たな未来会議（5月22日）」の振り返りを含む）

	日 時	内 容
第3回	平成23年7月9日	・土地利用に関する意見の集約について （第2回「新たな未来会議（6月19日）」の振り返りを含む）
第4回	平成23年7月22日	・主要施策について （第3回「新たな未来会議（7月10日）」の振り返りを含む）
第5回	平成23年7月28日	・名取市震災復興計画について （第4回「新たな未来会議（7月23日）」の振り返りを含む）
第6回	平成23年8月5日	・名取市震災復興計画について （第5回「新たな未来会議（7月31日）」の振り返りを含む）
第7回	平成23年8月10日	・名取市震災復興計画について （第6回「新たな未来会議（8月7日）」の振り返りを含む）
第8回	平成23年8月20日	・名取市震災復興計画について （第7回「新たな未来会議（8月11日）」の振り返りを含む）
第9回	平成23年8月24日	・名取市震災復興計画の策定に向けた 「名取市新たな未来会議」からの提言書（8月23日）について （第8回「新たな未来会議（8月21日）」の振り返りを含む）
第10回	平成23年9月27日	【報告事項】 ・地域懇談会について ・パブリックコメントについて ・市民意向調査集計結果報告（速報値）について 【審議事項】 ・市議会からの第2次提案について ・パブリックコメントへの回答について ・名取市震災復興計画基本方針（案）について

（2）「震災復興計画推進本部」の設置・運営

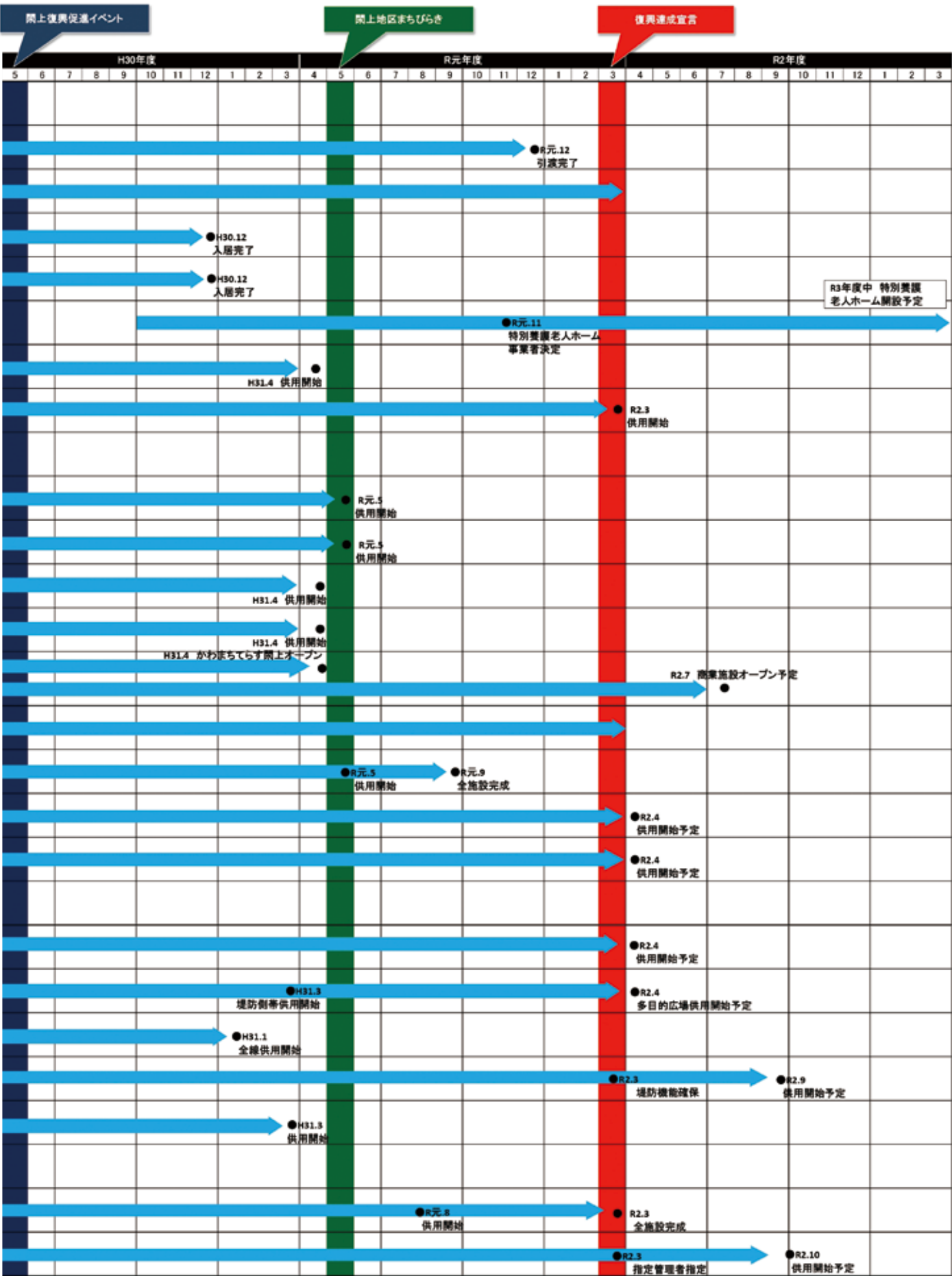
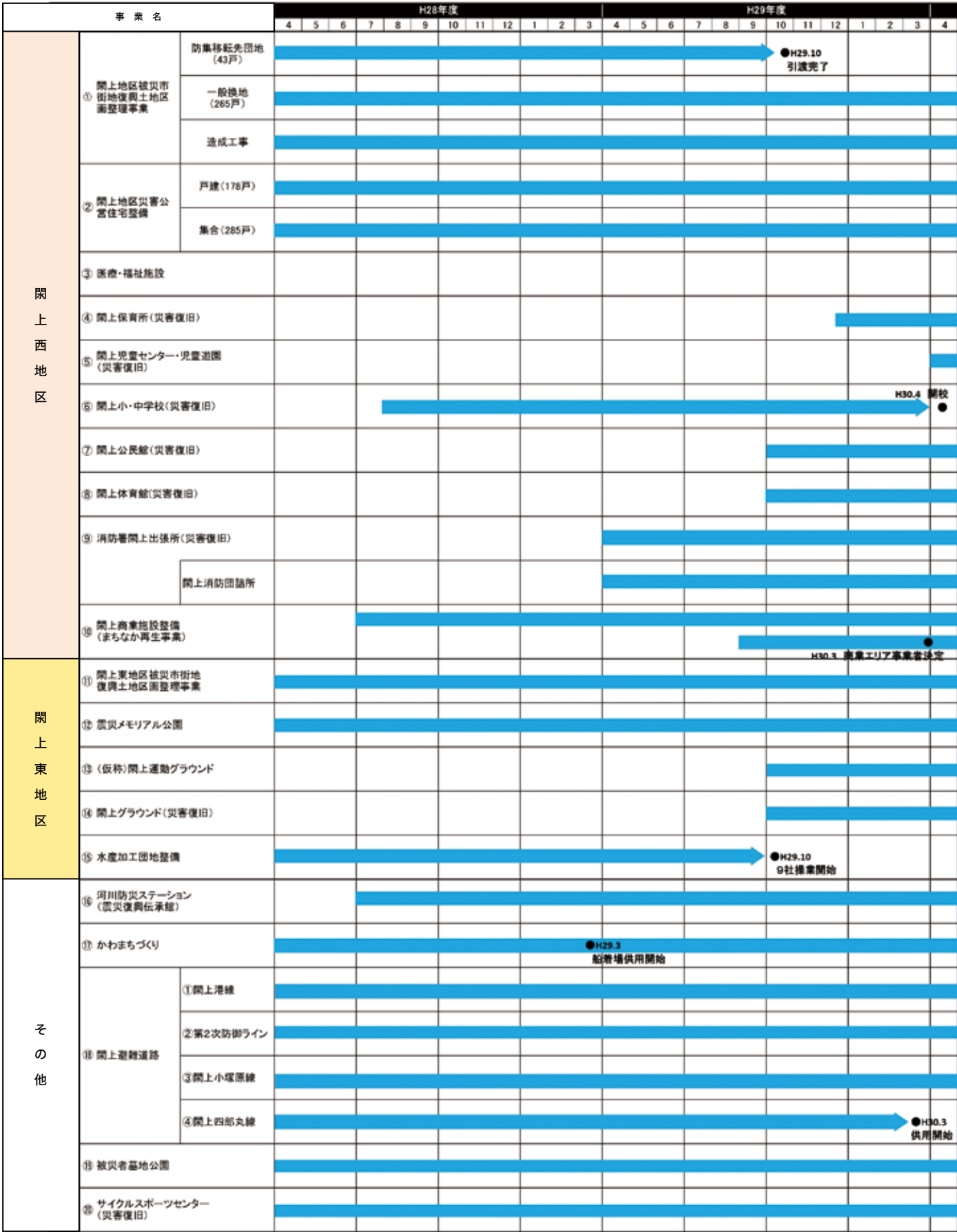
市は、震災復興計画の策定に伴い、計画の具現化を図るとともに震災復興の推進を図るため、平成23年12月28日に「名取市震災復興計画推進本部設置要綱」を定め、震災復興計画推進本部を立ち上げた。本部長は市長が、副本部長は副市長と教育長が担い、その他、総務部長、健康福祉部長、生活経済部長、建設部長、教育部長及び消防長が部員となって会議を構成、事務局は総務部政策企画課が担当した。これは「名取市庁議規程」に基づき、震災以前から市が定例的に設置、開催していた「庁議」とほぼ同様の体制としたものであり、震災復興計画推進本部の会議は、毎週月曜日の庁議終了後に開催することを通例とした。

平成28年9月5日の平成28年度第2回本部会議では「閑上復興事業スケジュールについて」を議題とした。そこで示された「閑上復興達成宣言スケジュール表」では、従来、各担当分野がそれぞれ進行管理を行っていた区画整理事業や災害公営住宅整備事業、サイクルスポーツセンターの復旧事業等、20の主要事業の工程表を一覧にまとめるとともに、目指す必達目標として「閑上復興促進イベント（平成30年5月）」「閑上地区まちびらき（令和元年5月）」「復興達成宣言（令和2年3月）」の3つを縦軸に設定、全ての職員が同一の目標に向け、全力で取り組むための道標とした。

「閑上復興達成宣言スケジュール表」は、その後、市のさまざまな会議等で活用され、職員の共通認識のもと、進捗管理を行うことで、それまで遅れがちとなっていた復興事業を加速化させるとともに、令和2年3月に予定どおり行われた「復興達成宣言」の実現に向けた推進力となった。

名取市震災復興計画推進本部は、「復興達成宣言」の実施に伴い、令和2年4月1日に廃止された。

■名取市関上復興達成宣言スケジュール表(令和2年3月時点)



■平成23年度

	日 時	内 容
第1回	平成24年1月10日	【報告】東日本大震災復興基金交付金事業について
第2回	平成24年1月16日	【審議】東日本大震災復興交付金事業計画について
第3回	平成24年1月23日	【報告】(仮称)宮城県民間投資促進特区における復興産業集積区域の設定について 【審議】東日本大震災復興交付金事業計画(第1回)について
第4回	平成24年1月30日	【審議】東日本大震災復興交付金事業計画(第1回)について
第5回	平成24年2月6日	【審議】東日本大震災復興整備計画(案)について
第6回	(資料なし)	(資料なし)
第7回	平成24年3月19日	【報告】ニトリホールディングスからの東日本大震災復興支援について 【報告】カナダ東北復興プロジェクト援助事業について 【審議】東日本大震災に伴う災害廃棄物処理事業(地震被災家屋解体)の取り扱いについて 【審議】東日本大震災復興交付金事業計画(第2回)の予定事業について

■平成24年度

	日 時	内 容
第1回	平成24年4月9日	【報告】第2回復興交付金事業計画書について 【報告】下増田地区防災集団移転促進事業について 【報告】復興に係る民間支援の内容について
第2回	平成24年4月23日	【報告】復興産業集積区域(情報サービス関連産業)について
第3回	平成24年5月1日	【報告】災害公営住宅の整備方針について 【審議】沿岸部地域の宅地の嵩上げ等工事費助成金について
第4回	平成24年5月14日	【報告】第2回復興交付金の内示について 【報告】南貞山運河の改修について 【審議】復興特区制度に係る固定資産税課税免除に合わせた都市計画税の課税免除について
第5回	平成24年5月21日	【審議】閑上地区の鑑定評価等の概要について 【審議】新モデルケースでの負担額の試算(防災集団移転促進事業) 【審議】災害公営住宅の想定家賃について 【審議】津波浸水区域の宅地嵩上げ助成について
第6回	平成24年5月28日	【報告】東日本大震災復興交付金市街地復興効果促進事業について 【報告】ハビダット・フォー・ヒューマニティ・ジャパンの支援について
第7回	平成24年6月25日	【審議】第3回復興交付金事業計画申請予定事業について 【審議】復興大臣との意見交換会における要望事項について
第8回	平成24年7月17日	【審議】東日本大震災復興交付金市街地復興効果促進事業について 【報告】北釜地区の防災集団移転について
第9回	平成24年7月23日	【審議】災害危険区域の指定について 【報告】個別面談の状況について
第10回	平成24年7月30日	【報告】個別面談の実施状況について
第11回	平成24年8月6日	【審議】名取市復興整備計画(案)について 【報告】個別面談の実施状況について 【報告】第3回復興交付金事業計画について

第12回	平成24年8月20日	【審議】防災集団移転促進事業に係る家屋の移転料の考え方について 【報告】防災まちづくり拠点施設整備計画策定業務の中間報告について 【報告】復興交付金事業計画(第1回～第3回)について
第13回	平成24年8月27日	【報告】閑上地区復興まちづくり個別面談結果の中間報告について
第14回	平成24年9月3日	【報告】第4回復興交付金事業計画について
第15回	平成24年10月9日	【報告】閑上地区災害復興事業方針について
第16回	平成24年10月15日	【審議】第4回復興交付金事業計画について
第17回	平成24年12月17日	【審議】杉ヶ袋南防災集団移転事業の促進についての要望に対する回答(案)について 【審議】下増田地区防災集団移転促進事業移転先住宅団地計画について 【報告】名取市災害公営住宅整備計画(案)について
第18回	平成24年12月25日	【報告】名取市災害公営住宅整備計画(案)について
第19回	平成25年1月15日	【審議】名取市災害公営住宅整備計画(案)について 【審議】津波被災地域の公益法人の仮設事業運営に係る支援について
第20回	平成25年1月21日	【審議】第5回復興交付金事業計画について
第21回	平成25年2月4日	【審議】下増田地区防災集団移転促進事業計画書(第1回変更)について 【審議】復興整備計画(第2回変更)について
第22回	平成25年2月12日	【報告】閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業について
第23回	平成25年2月18日	【報告】名取市災害公営住宅整備計画(案)について 【報告】防災集団移転促進事業における農地の買い取りについて

■平成25年度

	日 時	内 容
第1回	平成25年4月30日	【審議】下増田地区防災集団移転促進事業に関する土地開発負担金等の取り扱いについて 【審議】災害危険区域の追加指定について
第2回	平成25年5月13日	【審議】沿岸地域活性化振興ビジョンについて
第3回	平成25年5月20日	【審議】個別面談の結果について 【審議】第6回復興交付金事業計画について
第4回	平成25年6月24日	【審議】復興整備計画(案)について 【審議】閑上地区内(区画整理区域外)の災害公営住宅候補地について
第5回	平成25年7月8日	【審議】閑上地区の復興事業について
第6回	平成25年7月16日	【報告】第6回復興交付金事業計画について
第7回	平成25年7月23日	【報告】閑上地区の復興事業について
第8回	平成25年10月1日	【審議】第7回復興交付金事業計画について
第9回	平成25年11月5日	【報告】閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業について
第10回	平成25年11月18日	【報告】閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業の事業計画に対する付帯意見と建議について 【報告】下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地の名称について
第11回	平成25年12月27日	【報告】閑上地区のまちづくりについて 【報告】個別面談の実施状況について 【報告】第3回復興交付金事業計画について
第12回	平成26年1月27日	【審議】第8回復興交付金事業計画について
第13回	平成26年2月24日	【報告】閑上地区の公営基施設配置についての中間報告

■平成26年度

	日 時	内 容
第1回	平成26年4月14日	【審議】閑上地区のまちづくりにおける人口フレームと土地の買い取り方針について
第2回	平成26年4月28日	【審議】閑上地区の人口フレームについて 【審議】閑上地区の事業スケジュールについて
第3回	平成26年5月12日	【審議】第9回復興交付金事業計画について
第4回	平成26年5月26日	【審議】名取市復興整備計画案(第6回変更)について 【報告】下増田地区災害公営(戸建)住宅の設計状況について
第5回	平成26年6月23日	【審議】閑上水産加工団地整備計画(案)について 【審議】閑上水産加工団地整備計画第1期地区における敷地整備計画について
第6回	平成26年8月4日	【審議】東日本大震災被災事業者の固定資産税等の減免について
第7回	平成26年8月18日	【審議】閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の土地買取方針について
第8回	平成26年9月1日	【審議】第10回復興交付金事業計画について
第9回	平成26年11月17日	【報告】閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業について
第10回	平成26年12月1日	【審議】閑上地区 災害公営住宅の整備方針について 【審議】閑上水産加工団地用地(市有地)の賃貸料設定について
第11回	平成26年12月22日	【審議】閑上地区 災害公営住宅の整備方針について
第12回	平成27年1月19日	【審議】閑上地区 災害公営住宅の整備方針について 【審議】第11回復興交付金事業計画について
第13回	平成27年1月26日	【審議】(仮称)被災者生活再建推進計画の策定について
第14回	平成27年2月2日	【報告】閑上地区土地区画整理事業に伴う平成26年度及び平成27年度における上下水道工事について 【報告】震災復興計画(再生期)に定めた施策の達成状況調査の結果について
第15回	平成27年3月30日	【報告】被災者の生活再建推進に係る計画策定について(中間報告)

■平成27年度

	日 時	内 容
第1回	平成27年4月27日	【審議】美田園第2、第3応急仮設住宅団地の閉鎖(集約)に向けた取組について 【審議】震災遺構に関する取組について
第2回	平成27年5月18日	【報告】「復興・創生期間」における復興事業の取扱いについて
第3回	平成27年5月25日	【報告】震災遺構に関する取り扱いについて
第4回	平成27年7月6日	【報告】閑上漁港施設災害復旧事業について
第5回	平成27年7月21日	【報告】閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業第1期造成工事に伴う今後のスケジュールについて
第6回	平成27年10月13日	【審議】第13回復興交付金事業計画について 【審議】被災者生活再建推進プログラムについて
第7回	平成27年11月9日	【審議】閑上東地区土地区画整理事業に伴う貞山運河西側窪地の対応について
第8回	平成27年12月21日	【報告】震災メモリアル公園ワークショップからの提案内容について
第9回	平成28年1月18日	【審議】第14回復興交付金事業計画について 【報告】震災メモリアル公園ワークショップからの提案に対する関係各課等の意見について
第10回	平成28年1月25日	【審議】震災メモリアル公園整備基本計画(案)について
第11回	平成28年2月22日	【報告】「水辺を活かしたまちづくり検討会中間報告書」について
第12回	平成28年3月28日	【報告】「震災復興計画(展開期)に定めた施策の達成状況」について(速報)

■平成28年度

	日 時	内 容
第1回	平成28年5月9日	【審議】東日本大震災復興関連事業に伴い整備する集会所について 【審議】第15回復興交付金事業計画について
第2回	平成28年9月5日	【審議】第16回復興交付金申請関係 【審議】閑上復興事業スケジュールについて
第3回	平成28年10月11日	【審議】災害公営住宅の整備方針の変更について
第4回	平成28年10月17日	【審議】名取市震災復興計画の基本方針の一部変更について
第5回	平成28年10月31日	【審議】名取市震災復興計画の基本方針の一部変更について (10月21日開催の議員協議会での質疑等を踏まえた修正及びパブリックコメントの実施について)
第6回	平成28年12月5日	【報告】復興公営住宅の整備方針の一部変更に関する説明会及びアンケートの状況について 【審議】名取市震災復興計画の基本方針の一部変更について
第7回	平成29年1月10日	【審議】第17回復興交付金事業計画について 【審議】定住促進事業住宅取得補助金交付制度について
第8回	平成29年3月27日	【審議】名取市被災者生活再建推進プログラム【改訂版】(案)について 【審議】名取市津波被災地域における公益法人等の仮設事業支援に係る要綱の一部改正について

■平成29年度

	日 時	内 容
第1回	平成29年4月28日	【審議】第18回復興交付金事業計画について
第2回	平成29年5月15日	【審議】復興公営住宅整備戸数の変更について 【審議】閑上土地区画整理事業区域内の市換地予定地の被災者への優先分譲について
第3回	平成29年7月24日	【審議】水産加工業従業員宿舍整備事業費補助制度の創設について
第4回	平成29年8月28日	【審議】第19回復興交付金事業計画について
第5回	平成30年1月15日	【審議】第20回復興交付金事業計画について
第6回	平成30年2月5日	【報告】震災復興促進イベント(案)について
第7回	平成30年3月26日	【審議】復興促進イベントについて

■平成30年度

	日 時	内 容
第1回	平成30年4月23日	【審議】第21回復興交付金事業計画について
第2回	平成30年8月6日	【審議】名取市閑上復興達成宣言スケジュールについて
第3回	平成30年8月20日	【審議】第22回復興交付金事業計画について
第4回	平成31年1月21日	【審議】第23回復興交付金事業計画について

■令和元年度

	日 時	内 容
第1回	平成31年4月15日	【審議】第24回復興交付金事業計画について
第2回	令和元年8月19日	【審議】閑上地区復旧・復興関連事業スケジュールについて
第3回	令和元年8月26日	【審議】第25回復興交付金事業計画について
第4回	令和元年10月15日	【審議】閑上地区の町名町界の変更について

第5回	令和元年12月23日	【審議】第26回復興交付金事業計画について
第6回	令和2年1月14日	【審議】名取市復興達成宣言(案)について
第7回	令和2年2月10日	【審議】名取市復興達成宣言の進め方について 【報告】名取市震災復興計画推進本部の廃止について

4 財政運営

東日本大震災からの復旧・復興に必要な事業費は、これまでの常識をはるかに超える膨大なものとなり、平成23年度から令和6年度までの14年間の震災関連事業費の合計額は、普通会計ベースで3,184億4,235万8,000円(後年度の財源である積立金を除いたベースでは2,031億9,417万6,000円)に上った。

これは、市の公営企業会計である水道事業会計及び下水道事業等会計の事業費を含まない金額であるが、震災前の平成22年度において、名取市の市税収入は102億6,761万6,000円、標準財政規模は143億7,554万6,000円となっており、名取市における震災関連事業費の合計額は、市税収入の約31年分、標準財政規模の約22年分(積立金を除いたベースでは、市税収入の約20年分、標準財政規模の14年分)の規模に相当するものであった。

■震災関連事業費(決算額)の推移 (単位:千円)

年 度	震災関連事業費	普通建設事業費	災害復旧費	扶助費	積立金	その他
H23	30,508,896	243,948	1,642,955	2,964,166	14,388,333	11,269,494
H24	31,261,489	944,947	3,804,578	155,435	15,428,341	10,928,188
H25	45,534,974	7,081,378	874,883	101,204	27,244,371	10,233,138
H26	39,646,565	21,920,289	1,130,743	88,043	14,388,333	2,119,157
H27	37,509,200	16,036,921	853,122	107,308	16,135,312	4,376,537
H28	38,759,053	23,114,344	2,159,695	92,823	11,799,259	1,592,932
H29	31,401,513	22,206,431	3,817,044	97,689	2,728,876	2,551,473
H30	25,633,693	15,183,654	2,894,358	55,931	5,592,026	1,907,724
R1	16,451,784	11,230,169	1,184,825	43,661	2,284,496	1,708,633
R2	10,918,645	5,316,051	1,446,943	15,249	1,610,843	2,529,559
R3	5,652,971	1,162,576	0	10,729	857,976	3,621,690
R4	1,837,544	413,815	2,530	7,849	826,857	586,493
R5	1,581,708	10,985	29,700	5,478	942,818	592,727
R6	1,744,323	2,882	40,257	5,433	1,020,341	675,410
計	318,442,358	124,868,390	19,881,633	3,750,998	115,248,182	54,693,155

復旧・復興に必要な事業費は、市単独による対応が到底不可能な規模となったが、国では、平成23年3月13日の関係政令の整備により、早々に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(激甚災害法)」の適用を決めたほか、5月2日には「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(東日本大震災財特法)」が施行され、被災した地方公共団体が実施する災害復旧事業に対する支援の拡充が図られた。

また、国は、平成23年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(復興財源確保法)」を施行、「復興特別所得税」及び「復興特別法人税」の創設等により必要な財源を確保するとともに、同月26日には「東日本大震災復興特別区域法(復興特区

法)」が施行され、被災した都道府県及び市町村の復興を強力に支援する「東日本大震災復興交付金」が創設された(平成23年12月2日には「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」が施行され、個人住民税均等割の引き上げ措置も併せて実施することとされた)。

さらに、国は、平成23年12月2日に「平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律」を施行、新たに創設された「震災復興特別交付税」により復旧・復興事業費にかかる地方負担が実質的にゼロとなり、市では、財源の憂いなく復旧・復興に取り組むことができるようになった(「地方負担の実質ゼロ」は、国の「集中復興期間(平成23年～平成27年)」の終了に伴い、平成28年度以降の「復興・創生期間」では一部見直しが行われることになったが、それでも見直し後の実質的な負担額は、通常の地方負担額の5%程度まで大幅に抑制されるなど、復旧・復興事業の推進に支障が生じることはないよう、被災地への配慮が行われた)。

国による極めて手厚い財政支援を受け、市では、機動的な財政運営による復興の加速化に努めた。市では、当初予算の編成後、6月、9月、12月及び2月の各定例市議会で補正予算を編成することを通例としていたが、震災後は、臨時議会による対応を含め、数多くの補正予算を編成することで、刻々と変化する事情の変化に対応した(令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応によるものを含む)。

■補正予算の編成状況

年 度	
H23	H23.3月補正、H23.4月補正(専決)、H23.6月補正、H23.9月補正、H23.10月臨時補正、H23.12月補正、H24.2月臨時補正、H24.2月補正、H24.2月追加補正、H24.3月補正(専決)
H24	H24.3月補正、H24.6月補正、H24.9月補正、H24.11月補正(専決)、H24.12月補正、H24.12月追加補正、H25.2月補正、H25.2月追加補正、H25.3月補正(専決)
H25	H25.3月補正、H25.6月補正、H25.6月追加補正、H25.7月臨時補正、H25.9月補正、H25.9月追加補正、H25.12月補正、H25.12月追加補正、H26.2月臨時補正、H26.2月補正、H26.2月追加補正、H26.2月追加補正②、H26.3月臨時補正、H26.3月補正(専決)
H26	H26.3月補正、H26.3月臨時補正、H26.6月補正、H26.9月補正、H26.9月追加補正、H26.11月臨時補正、H26.11補正(専決)、H26.12月補正、H26.12月追加補正、H27.2月補正、H27.2月追加補正、H27.3月補正(専決)
H27	H27.3月補正、H27.6月補正、H27.7月臨時補正、H27.9月補正、H27.12月補正、H27.12月追加補正、H27.12月臨時補正、H28.2月補正、H28.2月追加補正、H28.3月補正(専決)
H28	H28.3月補正、H28.3月補正(専決)、H28.6月補正、H28.9月補正、H28.9月追加補正、H28.11月臨時補正、H28.12月補正、H28.12月追加補正、H29.2月補正、H29.2月追加補正、H29.3月補正(専決)
H29	H29.3月補正、H29.6月補正、H29.8月臨時補正、H29.9月補正、H29.9月補正(専決)、H29.12月補正、H29.12月追加補正、H30.2月臨時補正、H30.2月補正、H30.2月追加補正、H30.3月補正(専決)
H30	H30.3月補正、H30.6月補正、H30.8月補正(専決)、H30.9月補正、H30.9月追加補正、H30.10月補正(専決)、H30.12月補正、H30.12月追加補正、H31.2月臨時補正、H31.2月補正、H31.2月追加補正、H31.3月補正(専決)
R1	H31.3月補正、R1.6月補正、R1.9月補正、R1.10月補正(専決)、R1.10月臨時補正、R1.12月補正、R2.2月臨時補正、R2.2月補正、R2.2月追加補正、R2.3月補正(専決)
R2	R2.3月補正、R2.4月補正(専決)、R2.5月臨時補正、R2.6月補正、R2.6月追加補正、R2.7月臨時補正、R2.9月補正、R2.9月追加補正、R2.11月臨時補正、R2.12月補正、R3.2月臨時補正、R3.2月補正、R3.2月追加補正、R3.3月補正(専決)

(1)「激甚災害法」の適用

通常の災害において、道路や下水道等の公共土木施設災害復旧事業にかかる国の補助率は66.7%、農道や農業用水路等の農業用施設災害復旧事業にあっては65%（農地は50%）、公立学校施設にあっては3分の2が基本の補助率とされているが、国民経済に著しい影響を及ぼし、かつ、当該災害による地方財政の負担を緩和し、または被災者に対する特別の助成を行うことが特に必要と認められる災害として、激甚災害法による国の激甚指定がなされると、被災の程度や財政規模に応じ、補助率の嵩上げ等、激甚災害法に定めるさまざまな特例措置が適用されることになる。

東日本大震災の発生により、国は、発災の翌々日となる3月13日に「平成23年東北地方太平洋沖地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」を制定、名取市においても、災害の激甚指定により、市が実施する災害復旧事業の補助率の嵩上げが適用になったほか、通常災害では補助制度がない公立社会教育施設災害復旧事業（公民館、体育館、運動施設、文化会館等）に対する国の補助が適用になるなど、さまざまな特例が適用されることになった。特に、補助率の嵩上げについては、市が実施する公共土木施設災害復旧事業の補助率が最終的に91.8%まで引き上げになるなど、市の財政負担の大幅な軽減につながった。

(2)「東日本大震災財特法」の適用

国は、激甚災害法の適用に加え、平成23年5月2日に「東日本大震災財特法」を新たに制定、被災した地方公共団体等に対する支援のさらなる拡充が行われた。名取市においても、上水道や農業集落排水施設、火葬場に係る災害復旧事業の補助率の嵩上げが適用されたほか、通常災害では補助制度がない消防施設の災害復旧事業に対する国の補助が適用になるなど、さまざまな特例が適用されることになった。市において317億円を超える事業費を計上することとなった災害廃棄物処理事業についても、通常の補助率が2分の1とされているところ、被災地方公共団体の財政規模に応じた補助率の嵩上げ措置が適用となり、最終的な補助率が10分の9まで引き上げになるなど、市の財政負担の大幅な軽減につながった。

(3)「東日本大震災復興交付金」の活用

国が、平成23年12月の「復興特区法」の制定に併せ創設した東日本大震災復興交付金（以下、「復興交付金」）は、これまでにない極めて画期的な制度であった。復興交付金は、東日本大震災により著しい被害を受けた地域における復興地域づくりに必要な事業（災害復旧事業を除く）を一括化し、1つの事業計画の提出ごとに、被災地方公共団体へ交付金を一括で交付するもので、被災地方公共団体の復興に必要な「文部科学省」「厚生労働省」「農林水産省」「国土交通省」及び「環境省」が所管する40のハード事業（基幹事業）が、いわゆる「5省40事業」として整理された。

また、40の基幹事業に関連して被災地方公共団体が実施する事業については、基幹事業の事業費の35%を上限に、効果促進事業として復興交付金を充当することが認められ（補助率80%）、被災地の実情に応じたさまざまな復興事業を展開することが可能となった。

さらに、基幹事業にあっては、通常の補助率（基本国費率）に加え、地方負担分の2分の1が追加的に国庫補助の対象とされ、地方負担の大幅な軽減が図られた（通常の補助率が50%の事業にあっては75%（50%+（100%-50%）÷2）、通常の補助率が55%の事業にあっては77.5%（55%+（100%-55%）÷2）の補助率が適用となる）。

平成24年5月には、復興交付金の使い勝手を抜本的に向上し、被災市町村の自由な事業実施による市街地の再生を加速するため、新たに「市街地復興効果促進事業」の仕組みが創設された。これは、被災市町村が復興交付金の基幹事業として実施する市街地整備事業（防災集団移転促進事業、都市再生区画整理事業、市街地再開発事業、津波復興拠点整備事業及び災害公営住宅整備事業の5事業）の事業費の20%が復興交付金として一括配分されるもので、当該一括配分された交付金の範囲内であれば、被災市町村は、原則として国の承認を待たずに事業を実施することが認められるようになった（市街地復興効果促進事業の創設当初、国は、あらかじめ定められた「ポジティブリスト」の範囲内でのみ交付金の充当を認めていたが、その後、平成25年3月に運用の見直しが行われ、「ネガティブリスト」として国が示した範囲に含まれなければ、交付金の充当が認められる取扱いに変更された）。

名取市でも、復興交付金を最大限に活用しながら、各方面における復興事業の推進に取り組んだ。市による復興交付金事業計画の策定状況は次のとおり、復興交付金を活用し実施した事業は資料編「東日本大震災復興交付金事業」に掲載のとおりであるが、市が復興交付金により実施した事業は、平成24年度から令和4年度までの合計で全177事業（基幹事業41事業、効果促進事業24事業、市街地復興効果促進事業112事業）となり、事業費の合計額は、実績で996億5,882万3,000円に上った。

なお、復興交付金事業計画は、市町村と県が合同で提出することとされており、宮城県が実施する復興交付金事業のうち名取市内で行われるものについては、平成24年度から令和4年度までの合計で全10事業（基幹事業7事業、効果促進事業2事業、市街地復興効果促進事業1事業）となり、事業費の合計額は、実績で166億4,559万7,000円となっている。

■復興交付金事業計画策定状況（単位：千円）

	計画策定年月	計画事業費 （県事業）	交付金 （県事業）	計画事業費 （市事業）	交付金 （市事業）
第1回	平成24年1月	323,675	259,867	7,662,978	6,076,679
第2回	平成24年4月	100,800	78,640	1,471,392	1,165,375
第3回	平成24年6月			184,700	139,212
第4回	平成24年11月	3,408,734	2,557,537	9,057,777	7,501,109
第5回	平成25年3月	1,697,303	1,280,587	59,825	47,860
第6回	平成25年6月	354,826	266,119	1,422,794	1,217,409
第7回	平成25年10月	6,706,380	5,029,785	753,163	580,461
第8回	平成26年1月	342,180	261,385	25,563,313	21,149,745
第9回	平成26年5月	836,200	627,150	594,300	459,742
第10回	平成26年10月	40,000	31,000	5,294,918	3,791,993
第11回	平成27年1月	50,545	37,908	10,733,289	8,609,222
第12回	平成27年5月			285,000	195,937
第13回	平成27年10月	569,000	426,750	3,290,972	2,838,463
第14回	平成28年1月	1,509,622	1,132,216	15,294,832	12,054,227
第15回	平成28年5月			2,030,846	1,581,416
第16回	平成28年10月	658,759	494,069	2,621,871	1,895,882
第17回	平成29年1月			9,076,251	7,172,802
第18回	平成29年6月			0（流用等）	0（流用等）
第19回	平成29年10月	188,947	141,710	0（流用等）	0（流用等）
第20回	平成30年1月			2,719,350	2,130,815

第21回	平成30年5月			758,473	606,777
第22回	平成30年10月			1,241,432	956,308
第23回	平成31年1月			2,366,901	1,901,973
第24回	令和1年5月			0(流用等)	0(流用等)
第25回	令和1年12月			0(流用等)	0(流用等)
第26回	令和2年1月			856,474	737,393
第27回	令和2年5月			0(流用等)	0(流用等)
計		16,786,971	12,624,723	103,340,851	82,810,800

(4)「震災復興特別交付税」の活用

震災復興特別交付税は、東日本大震災からの復旧・復興に要する地方公共団体の特別な財政需要に対し、国がその全額を措置することを目的に、平成23年12月に創設された画期的な財政支援制度である。これは、通常の特別交付税とは別枠で措置されるもので、名取市のような大規模被災団体が、巨額の復興費用によって財政破綻を招くことのないよう、国が財源を確実に保障する仕組みとして機能した。

最大の特長は、被災地方公共団体が実施する復旧・復興事業のうち、国庫補助金等の交付を受けた後の「地方負担分」の全額が、原則としてこの交付税により措置される点にある。具体的には、前述の「災害復旧事業」や「復興交付金事業」等において、嵩上げ後の補助率を適用してもなお残る地方負担分について、全額措置されるもので、これにより、市は実質的な自己負担なしで大規模な基盤整備事業を断行することが可能となった。ハード事業に限定されがちな補助金制度に対し、震災復興特別交付税は、復興に必要な幅広い「ソフト事業」への充当や、被災者支援等を目的に実施される地方税の減免等に伴う減収分への充当も認められた。名取市においても、「震災復興に従事する派遣職員に係る経費」や「被災児童・生徒等スクールバスの運行費用」のような独自の復興ニーズにも活用された。

国が定めた「集中復興期間(5年間)」及び「第1期復興・創生期間(5年間)」、「第2期復興創生期間(5年間)」において、この制度は継続的に適用された(第1期復興創生期間以降は、一部地方負担あり)。名取市は、閑上地区を中心とした大規模な復興まちづくりにおいて、数千億円規模の総事業費を投じたが、この震災復興特別交付税による裏付けがあったからこそ、市の一般財源を圧迫することなく、スピード感を持った事業遂行が可能となった。

■震災復興特別交付税実績

(単位:千円)

年度	交付総額	現年災	直轄・補助事業に係る地方負担額	単独災害復旧事業費	公営企業への一般会計繰出金額	地方税等減収・減免額	その他	過年度過大過少算定額等
H23		(※2,299,231)	-	-	-	-	-	-
H23	3,919,725	▲793,220	1,973,246	1,023,168	180,042	944,370	592,119	-
H24	6,111,333	2,479,468	2,963,895	155,272	10,789	323,571	298,243	▲119,905
H25	4,480,896	374,370	3,639,100	598,227	16,665	400,631	468,534	▲1,016,631
H26	4,678,464	0	4,389,235	62,085	279,615	309,137	540,616	▲902,224
H27	8,692,564	1,050	6,165,276	61,730	264,034	183,959	620,501	1,396,014
H28	7,481,815	0	5,642,360	1,184,781	144,797	127,970	665,073	▲283,166
H29	5,131,367	0	4,321,105	707,892	169,735	156,841	648,501	▲872,707
H30	4,222,371	0	2,144,217	2,130,563	147,832	156,331	545,695	▲902,267
R1	1,494,996	0	854,485	688,257	112,172	133,981	456,201	▲750,100

R2	672,496	0	602,441	51,143	2,304	180,164	276,694	▲440,250
R3	234,564	0	116,581	0	0	157,771	44,814	▲84,602
R4	109,355	0	127,355	0	0	108,851	33,726	▲160,577
R5	158,297	0	153,293	0	0	81,175	17,446	▲93,617
R6	211,433	0	138,274	0	0	124,138	18,327	▲69,306

※平成23年度の現年災2,299,231千円は、「震災復興特別交付税」の創設前に「特別交付税」として交付されたもの。「現年災」による交付額は、災害に伴うり災世帯数や全壊(半壊)家屋の戸数、農作物の被害面積等により、一律で算出される。

※「その他」には、派遣職員の人件費等を含む。

5 寄附金等の受け入れ、活用

震災からの復興に向け、市には、全国各地や海外から多くの寄附金が寄せられた。市は、これらの寄附金を有効に活用するため、平成23年6月に「災害復興寄附基金」を設置、寄附金の使途を明確にするとともに復興期間を通じた計画的な運用を行った(災害復興寄附基金は、平成24年2月に「災害復興基金」に名称変更、積立金の財源を寄附金に限定せず、その他復興関連の財源(県補助金や各種団体からの助成金等)を含め運用を行う体制とした)。

また、平成23年9月には「震災遺児孤児奨学金支給基金」を設置、震災遺児孤児への支援を目的に寄せられた寄附金を一般の災害復興寄附金と分けて整理することで、震災で親を亡くした遺児及び孤児の学業を支援するための財源確保に取り組んだ。

平成23年3月の震災直後から令和3年3月までの約10年で市に寄せられた寄附金の内訳は次のとおり、合計額は5億4,352万1,832円(うち震災遺児孤児支援分1億4,040万2,505円)となり、市の復興を後押しする大きな力となった。

■寄附金内訳(平成22年度～令和2年度)

平成22年度 (23件1,550万1,000円)	復興事業分(23件1,550万1,000円) (株)宇佐美鉱油、四国山地砂防事務所、道路企画工業(株)、(株)東洋食品、相互住宅(株)、今家印刷(株)、(株)サイネックス、豊華(株)、アタカ大機(株)、(財)宮城県建築住宅センターほか個人等(不詳、匿名含む)
平成23年度 (590件2億9,384万6,949円)	復興事業分(516件2億3,629万4,825円) (有)大村金物店、下余田芹出荷組合、植松災害支援センター、(財)みやぎ霊園、佐藤工業(株)、(株)やまや、上山市、全国友の会、宮城県国民健康保険団体連合会、wking(株)、第一法規(株)、スミダコーポレーション(株)、下余田芹出荷組合、(株)アルファ企画、宮城県土地改良事業団体連合会、パラグアイ青年海外協力会、(株)ダイモン、(株)アイネス、松谷化学工業(株)、宮城県予防医学協会、宮城県市町村職員共済組合、(有)清和フーズ、(株)仲代金属、上田市、(株)登米プラス、(財)宮城県市町村振興協会、国土交通省OB名取会、宮城県市町村職員退職手当組合、東京立川ライオンズクラブ、航空大学校同窓会、丸栄工業(株)、(株)河北新報社、(株)伊藤チェーン、内外工業(株)、自治大学校145期有志、(株)ナウパカ、(有)丸藤商店、好きです市原の会、豊中市、名取災害支援センター、立正佼成会一食平和基金、日立造船(株)、宮城県立がんセンター、宮城県立精神医療センター、金沢胃腸科内科、神戸市婦人団体協議会、カナダ ジャーニー・ミドルスクール、全国都市職員災害共済会、青木あすなる建設(株)、洞爺湖町、エクセルデバイス(株)、伊丹市労働者福祉協議会、(株)オオバ、信州佐久平救援隊、大成通運(株)、(株)東産業、上山市民・企業・ドナウェッシングン市(ドイツ)、北海道伊達市自治防災協議会、日本郵政

	募金会、名取市災害応急措置協力会、(株)メイ・コーポレーション、(有)フェブレ、NPO法人平泉会、豊岡市民有志の会、日比谷花壇グループ、(株)みなと山口合同新聞社、真宗大谷派、立沢整形外科及び患者の会、(株)NASS、(社)全国信用金庫協会、(株)渡辺技工、念法真教総本山小倉山金剛寺、(有)大城製作所、曹洞宗宗務庁、東京都仏教連合会、東石物産(株)、佐伯市生活環境課、宮城第一信用金庫、名取市部課長会、(財)全国消防協会、(株)ワタケン、(株)宮本工業所、(株)畑中工務店、シダックス(株)、金沢市、(社)埼玉ニュービジネス協議会、宮城県市議会議長会、阪本薬品工業(株)、(株)ENEOSフロンティア、「ゆふいん文化・記録映画祭」実行委員会、ピエール パン コルトランド中学校ほか、(株)福島工作所、サントリーレディースオープンゴルフトーナメント2011、(株)ホラグチ、相互台夏祭りジュニアボランティア、仙台サーフショップユニオン、老松不動産(株)、日本補償コンサルタント協会、伊丹市稲野小学校社会福祉協議会、(株)トリムワン、伊丹市社会を明るくする運動実施委員会、伊丹市立中央公民館、宮城県市長会、一宮市神山公民館、愛知県退職教員有志の会、伊丹市中心市街地活性化協議会、伊丹市ふれあい夏まつり実行委員会、(株)タムラ、エコール・ポワリエール小学校(カナダ)、伊丹市社協キャッツ洋子音楽事務所、宮城日本香港協会、(株)ハピネス・アンド・ディ、(財)宮城県消防協会名取地区支部長、井ヶ田製茶(株)、サッポロ友の会、(株)関・空間設計、(財)野村生涯教育センター、GEN室内管弦楽団、(株)デラ、(株)プリスクリプション・エルム&パーム、東中田市民まつり実行委員会、エスティークイコウ(株)、NBRダンス愛好会、ベガルタ仙台、同文館出版(株)、舞鶴市教育委員会、(株)花菱ホテル、(有)たこうや、小檜山博を読む会、市原市職員互助会、(株)オフィス・ミント、(社)上山青年会議所、全国社会保険労務士会、カフェひなびな、名取市道路公園課親睦会、日軽建材工業労働組合、新琴似内科クリニック、(株)本郷土建、東京エレクトロン(株)、(財)ユネスコアジア文化センター、(株)Wasabi、宮城県名取北高等学校奉仕活動部、伊丹市芸術家協会事務局、(有)奥野建設、伊丹市立中央公民館、(株)ユアテック、桜台地区コミュニティ協議会、松谷化学工業(株)、内外工業(株)、いちほら市民ネットワーク、きさらづ市民ネットワーク、宮城県土地改良事業団体連合会 ほか個人等 震災遺児孤児支援分(74件5,755万2,124円) 東京書籍(株)、全日本教職員組合、(財)宮城県教育会館、(財)上田市体育協会、盛和塾東京、霧島市文化協会国分支部、(株)共和工業所、大京(株)、ラオス日本友好協会、(株)四ツ葉、旅行人山荘、万代ホーム(株)、東京池袋ライオンズクラブ、金沢市遺族友の会、日軽建材工業労働組合、港島地区民生委員児童委員協議会、赤毛のアン募金、天馬の会、届けよう 希望 元気キャンペーン、学校法人旗立学園やまびこ幼稚園、(株)新興出版社啓林館、(株)経営パートナーズ、UCHICOLOR、朝日管財(株)、廿日市市立大野西小学校、(株)あみやき亭、新日本キックボクシング協会、(株)飛成、はまっこムエタイジム、江南市成人の集い実行委員会、(株)内村、(株)光輝、北名古屋市職員互助会 ほか個人等
平成24年度 (237件8,183万5,122円)	復興事業分(128件4,017万7,347円) (公財)東京都公園協会、足利ユースオーケストラ運営委員会、名取災害支援センター、小山第三町内会、ハウスウェルネスフーズ(株)、日本郵政グループ労働組合中国地方本部、(株)ENEOSフロンティア、丸栄工業(株)、神奈川県海老名市農業委員会、(株)フジコー、グリーン企画建設(株)、(株)渡辺技工、三重県桑名市議会、新自由クラブ、岐阜県垂井町行政視察団、埼玉県朝霞地区議長会、(公財)ユネスコ・アジア文化センター、メットライフアリコ生命保険(株)、(株)トリムワン、松谷化学労働組合、サントリーレディース

	オープンゴルフトーナメント2012、(株)関・空間設計、(株)デラ、民謡木兆会、Bassment Party Live Vol.50 実行委員会、(株)東緑化、朝日航洋(株)、前澤化成工業(株)、(株)JWR、アサヒビール(株)仙台支社、日蓮宗東京北部宗務所、NPO法人平泉会、広島県豊田郡大崎上島町議会、東京エレクトロン(株)、東亜リース(株)、(株)Wasabi、サッポロビール(株)仙台工場 ほか個人等 震災遺児孤児支援分(109件4,165万7,775円) Beehive English Club、NPO法人キャットミント、KNプロジェクト、(株)永田音響設計、(有)若生技建、北区明るい社会づくりの会、神戸市社会福祉協議会、東都クリエート(株)、Arjia Rinpoche Director The Tibetan Mongolian Buddhist Cultural Center、Peaceful Yoga from仙台、ドナウエッシングゲン市(ドイツ)、脱線会、(有)中央マドセンター、サンフランシスコ日本語補習校、欧州・JIAM米国研修名取市役所OB会、霧島市文化協会国分支部、津名高等学校生徒会、芝税理士法人、学校法人明德学園相洋中高等学校、毛呂山町東日本大震災復興支援プロジェクト委員会、先祖・中将藤原實方朝臣墓参会、(有)原田管理商会、竹原市議会総務文教委員会、東京学芸大学附属小金井中学校ボランティア推進委員、ザ・レジェンド・チャリティプロアマトーナメント実行委員会、市職員有志実行委員会、名取市水道指定店会、(株)新興出版社啓林館、伊丹市立せつよう幼稚園、(一社)PARACUP、応援職員との交流会、国鉄東京合唱団コンサート、(有)原田管理商会、山形県立ゆきわり養護学校、やえやま東北人会、東北建設企画(株)、北名古屋市職員互助会、GB(株)、(株)共和工業所、(株)ヒダカファミリー、大京(株)、廿日市市立大野西小学校、対馬市立仁田中学校、あけぼの保育所親和会、名取市法令審議会有志、(株)キョードー東北 ほか個人等
平成25年度 (177件4,286万3,049円)	復興事業分(79件2,568万3,339円) 足利ユースオーケストラ運営委員会、(株)ENEOSフロンティア、ビックブライトネス・エムズテニスパーク、中華そばいぶし、丸栄工業(株)、境町上下水道指定工事組合同、名取ライオンズクラブ、間伐材クラブ、(株)イースト・プレス、霧島市議会有志、(株)トリムワン、サントリーレディースオープンゴルフトーナメント2013、ガレットアンドビスケット、石川県立輪島高等学校PTA、(株)関・空間設計、新宮市自主防災佐野区、東京都仏教連合会、日本郵政グループ労働組合中国地方本部・四国地方本部、宮城県地域婦人団体連絡協議会、前澤化成工業(株)、NPO法人平泉会、住田会、布あそびの会手芸の部屋、KEND企画、東日本大震災復興支援チャリティーカラオケショー実行委員会、(株)Wasabi、内外工業(株) ほか個人等 震災遺児孤児支援分(98件1,717万9,710円) 上山あらざりライオンズクラブ、ジャパン・フライフィッシャーズ、(一財)鴻巣市観光協会、(株)ハローインターナショナル、日本和装ホールディングス(株)、芝税理士法人、(有)原田管理商会、(株)内村、名取つばさライオンズクラブ、応援職員との交流会、一宮市神山公民館ボランティア有志の会、霧島市文化協会国分支部、北海道ユニバーサル上映映画祭実行委員会、名取市商工会女性部、金沢市公民館連合会、(株)ディナーサービス・コーポレーション、(有)リョー、(株)渡辺技工、森川成美さんの初出版を祝う会、棕櫚亭、東都クリエート(株)、かんがるーの会、(株)イースト・プレス、金沢市遺族友の会、登戸地区民生児童委員協議会、北名古屋市職員互助会、(株)新興出版社啓林館、(一社)PARACUP、Ocean Pacific Restorative of Esthetic Dentistry、(株)アルト、一宮市神山公民館ボランティア有志の会、(株)共和工業所、廿日市市立大野西小学校長、

	大京(株)、(株)ヒダカファミリー、名取市テニス協会、青山ビジネススクール、市職員有志実行委員会、20年度卒増田中学校卒業生一同　ほか個人等
平成26年度 (164件4,466万4,150円)	復興事業分(64件2,518万5,754円) 蔵王リース(株)、小松精練労働組合、(株)イースト・プレス、(株)ENEOSフロンティア、大同生命保険(株)、AIU損害保険(株)、KEND企画、沖縄残波岬ロイヤルホテル、亜細台湾商會聯合總會、新淡水高爾夫球場、霞ヶ浦国際ゴルフコース、永昌貿易(株)、特定非営利活動法人チーム絆、東北発電工業労働組合、サントリーレディスオープンゴルフトーナメント2014、石川県港湾協会、NPO法人平泉会、真室川北部小学校、GEN室内管弦楽団、埼玉県宅地建物取引業協会、前澤化成工業(株)、守病院、布あそびの会手芸の部屋　ほか個人等 震災遺児孤児支援分(100件1,947万8,396円) 名取つばさライオンズクラブ、脱線会、名取市高館山手開発連絡協議会、花空間プロデュース協会、(株)東京堂、プティックS-TWO、(株)ハローインターナショナル、メナードフェイシャルサロングラツェリオ、(株)内村、棕櫚亭、応援職員との交流会、霧島市文化協会国分支部、一宮市神山公民館ボランティア有志の会、(株)渡辺技工、サンフランシスコ日本語補習校(アメリカ合衆国)、広島県三次市議会、東都クリエート(株)、(株)サイモンズ、青山学院管弦楽団、外様地区区長会、(株)新興出版社啓林館、TSUNAMI募金、芝税理士法人、なとり市民のつどい、(株)アルト、かんがるーの会、(一社)PARACUP、伊丹市立笹原中学校吹奏楽部、伊丹市立南中学校吹奏楽部、伊丹市立西中学校吹奏楽部、伊丹市立松崎中学校吹奏学部、三和金属(株)、堺工科高等学校定時制課程、(株)共和工業所、大京(株)、(株)ヒダカファミリー、センコンインベストメント(株)、(株)経営パートナーズ、市職員有志実行委員会、(一財)玉野教育基金　ほか個人等
平成27年度 (112件2,059万6,101円)	復興事業分(47件1,606万1,601円) (株)ENEOSフロンティア、小松精練労働組合、(株)パンセ、日本郵政グループ労働組合中国地方本部、蔵王リース(株)、サントリーレディスオープンゴルフトーナメント2015、みどり台中学校2年4組、庭園レストラン松風苑、NPO法人平泉会、酒田市立田沢小学校児童会、(一社)PARACUP、(株)新興出版社啓林館、布遊びの会・いわとともしびチーム手芸の部屋、(株)ヒダカファミリー、名取市商工会女性部　ほか個人等 震災遺児孤児支援分(65件453万4,500円) フェイシャルサロングラツェリオ、(株)内村、応援職員との交流会、(株)渡辺技工、棕櫚亭、サンフランシスコ日本語補習校(アメリカ合衆国)、東京立川ライオンズクラブ、霧島市文化協会国分支部、一宮市神山公民館ボランティア有志の会、東阪神吹奏楽連盟　ほか個人等
平成28年度 (25件1,453万1,449円)	復興事業分(25件1,453万1,449円) 東京都労政行政職員OB会、(株)内村、サンフランシスコ日本語補修校、(株)ENEOSフロンティア、(株)コヤマドライビングスクール、サントリーレディスオープンゴルフトーナメント2016、蔵王リース(株)、小松精練労働組合、(株)アルト、ゴスラー市市民財団(ドイツ)、酒田市立田沢小学校児童会、(一社)PARACUP、足利ユースオーケストラ運営委員会　ほか個人等

平成29年度 (19件1,231万1,190円)	復興事業分(19件1,231万1,190円) 9R10R会員交流会(和歌山ライオンズクラブ事務所)、(株)渡辺技工、(株)コヤマドライビングスクール、蔵王リース(株)、サンフランシスコ日本語補習校サンノゼ校(アメリカ合衆国)、サントリーレディスオープンゴルフトーナメント2017、小松精練労働組合　UAゼンセン、(株)アルト、酒田市立田沢小学校児童会、東阪神吹奏楽連盟　ほか個人等
平成30年度 (15件1,530万3,724円)	復興事業分(15件1,530万3,724円) (株)夏山組、(株)渡辺技工、サンフランシスコ日本語補習校サンノゼ校(アメリカ合衆国)、在来宮城ふるさと協議会、小松精練労働組合　UAゼンセン、蔵王リース(株)、宮里藍　サントリーレディスオープンゴルフトーナメント2018、東京都立富士森高等学校吹奏楽部、(株)成田デンタル　ほか個人等
令和元年度 (12件69万9,869円)	復興事業分(12件69万9,869円) 足利ユースオーケストラ運営委員会、宮城キッチンカー協会、サンフランシスコ日本語補習校(アメリカ合衆国)、小松マテーレ労働組合　ほか個人等
令和2年度 (5件136万9,229円)	復興事業分(5件136万9,229円) 琉球國祭り太鼓東京支部、(株)東流社、アース製薬(株)　ほか個人等

※被災者への義援金として寄せられた寄附金(名取市受け入れ分:6億441万1,655円(令和3年3月31日まで))を含まない。

寄附金のほか、市には、震災復興に必要な数多くの物品等の支援が寄せられた。特に、震災で大きな被害を受けた閑上小学校や閑上中学校、図書館には各方面から多くの支援がなされ、多くの関係者を勇気づけた。

■寄附物品等一覧(平成23年度～令和5年度)

平成23年度	(株)潜匠(ドライスーツ、水中ナイフ、Sプロフィン、潜水用ヘルメット各3セット) キハラ(株)(図書館にブックトラッカー式) (株)東芝(ノートパソコン50台) (株)日立ソリューションズ(電子黒板ほか) 東日本電信電話(株)(デスクトップパソコン80台、レーザープリンター20台) (株)豊美(アブドゥル・ラティフ・ジャミール社)(体育館に平ボディトラック1台) 岩見沢市(移動図書館「あおぞら号」) トヨタ自動車(株)(トヨタプリウス4台、トヨタプロボックス1台) (財)図書館振興財団(図書館にプレハブ1棟) 東亜リース(株)(生活再建支援課(仮設住宅管理室)に発電機8台、刈払機4台) 北広島図書館フィールドネット(図書館にディスプレイラック、紙芝居舞台ほか) 東京エレクトロン(株)(市役所庁舎に薄膜シリコン太陽光発電システム一式) (株)岡村製作所(市役所等にオフィス家具多数(机、椅子、書庫等)) 仙台ロータリークラブ(閑上小学校、閑上中学校にAED各1台) <u>(公財)日本ユニセフ協会(図書館に「どんぐりこども図書室」)</u> ゼファー(株)(災害FM用ハイブリッド発電システム) (株)東芝(住宅用太陽光発電設備一式) 今野住建(図書館に時計) 東海大学チャレンジセンター、(株)スギヤマ、(有)今野住建、(株)計画・環境建築(図書館用サイン一式)
--------	--

	ダイシャリン中古車センター（教育委員会にヤマハ電動アシスト自転車25台） saveMLAK、東海大学チャレンジセンター（こども図書室用カウンター、書架、テーブル等） KDDI株（市役所に無停電電源装置） 株東芝（市役所に鉛蓄電池5台） 大阪みおつくしライオンズクラブ（斎場に時計） イオンリテール株（閑上中学校に世界遺産ヴェネツィア展招待券）
平成24年度	株大林組（仮設トイレ16基） 個人（図書館にベンチ及びロールスクリーン） 神奈川県川崎中ロータリークラブ（閑上中学校にティンパニー、コンサートグロッケンほか） 神奈川県川崎西ライオンズクラブ（クリーン対策課に環境放射線モニタ10台） 藤女子大学2011年度図書館情報学課程修了生（図書館にスチールマルチワゴン） メットライフアリコ生命保険株（閑上中学校に桜苗木10本） キワニスクラブ共同募金運営委員会（閑上中学校に部活動用品） ライオンズクラブ国際協会（クリーン対策課に高圧洗浄機5台） 神戸市建築協力会、日本ツーバイフォー建築協会兵庫支部（市内小学校にAED8台） 被災地にピアノを届ける会（増田小学校にピアノ2台） 被災地の学校にピアノを贈る一滴の会、石巻かほく商工会青年部（閑上中学校にピアノ1台） コクヨファニチャー株、コクヨ東北販売株（閑上中学校に生徒用机・椅子等多数） （公財）日本農芸化学会（閑上中学校に理科用、家庭科用備品） サントリーレディースオープンゴルフトーナメント2012（消防本部にカラーテレビほか） 株マルハンダイニング（市内小学校に卓球台7台） （社）日本ゴルフツアー機構（市内小学校にスナックゴルフ・スクールセット） saveMLAK、東海大学チャレンジセンター（図書館に返却ポストほか） （公財）日本ユニセフ協会（閑上中学校に体育備品、理科備品、美術備品、家庭科備品等多数） 垂水区ママさん卓球協会（閑上中学校に親子式配膳台3台） 個人（閑上中学校にトランペット等） （公財）サントリー芸術財団、NPOトリトン・アーツ・ネットワーク、第一生命保険株 （閑上中学校に楽器（箏など）） 株協和（教育委員会にランドセル） メジャーリーグベースボールジャパン（閑上小学校、閑上中学校に野球用品） <u>ラインハルト・アンド・ソンヤ・エルンスト財団（ドイツ）</u> <u>（文化会館に「希望の家（Haus der Hoffnung）」</u> 佐藤工業株（文化会館に希望の家用備品一式） 株槇総合計画事務所（文化会館にピアノほか希望の家備品一式） 株エコー建設（市役所庁舎正面玄関前滑り止め工事） 株日本ブッカー（図書館に木製傾斜書架8台） 全国共済農業協同組合連合会（高規格救急自動車1台） <u>カナダ林業審議会、カナダウッドグループ（図書館に「どんぐり・アンみんなの図書室」</u> 埼玉県飯能市職員有志（図書館に木製スツール5台ほか） 山木工業株（図書館に時計） 麒麟ビール株（市内小学校にフットサル用備品一式） 個人（図書館に照明器具一式）

	名取つばさライオンズクラブ（消防査察車1台） キワニスクラブ共同募金運営委員会（閑上中学校に部活動用品一式）
平成25年度	<u>カナダ林業審議会、カナダウッドグループ（「ゆりあげ港朝市メイブル館」等建物3棟）</u> 特定非営利活動法人利他の会 （増田小学校にマーチングチューバ、マーチングクォードほか） 株河北新報社、木下大サーカス株 （市内小中学校、幼稚園、保育所等に木下大サーカス招待券 9,800枚） 名取市卓球協会（第一中学校に卓球台2台） 垂水区ママさん卓球協会（下増田小学校に高圧洗浄機1台） 名取市卓球協会（市民体育館に卓球台1台） 名取市卓球協会（増田中学校に卓球台2台ほか） 大阪八尾菊花ライオンズクラブほか5クラブ（閑上小学校にデジタルビデオカメラ一式） ラインハルト・アンド・ソンヤ・エルンスト財団（ドイツ）（文化会館に希望の家レリーフほか） 石狩市寿窯陶芸クラブ陶寿会（図書館に木製スツール、紙芝居台ほか） 麒麟ビール株（高館小学校、那智が丘小学校にフットサル用備品一式） 株阪神タイガース、阪神タイガースOB会（市内中学校に野球用備品一式） コスモシステム株（携帯電話マルチ充電ボックス82台） ベネッセホールディングス、（公社）日本民間協力会 （市内小中学校に配膳台6台、コントラバス、スポーツ用品ほか） 東京エレクトロン株（市役所に薄膜シリコン太陽電池モジュール2枚） イケア・ジャパン株（おもちゃ用トランク等保育所備品）
平成26年度	HONDA ESTILO株、NOTICE of HONDA災害支援基金（サッカーボール） 神戸市垂水区ママさん卓球協会（下増田小学校に保健室用ベッド2台） 白石市立南中学校（慰霊碑に木製ベンチ4台） 株阪神タイガース、阪神タイガースOB会（市内小中学校に野球用備品一式） <u>（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（下増田児童厚生施設1棟）</u> 被災地へピアノを届ける会（増田中学校にピアノ1台）
平成27年度	個人（閑上公民館にピアノ） （一社）名取市復興公営住宅建物推進協議会（高柳圭田戸建災害公営住宅案内看板）
平成28年度	被災地へピアノを届ける会（増田中学校にピアノ、電子キーボード） 神戸市垂水区ママさん卓球協会（下増田小学校に業務用石油ストーブ） 震災復興支援グループ「きぼう」（消防本部に津波対策用救命胴衣2着）
平成30年度	（一社）名取市観光物産協会 （震災メモリアル公園に震災メモリアルブロック1,208枚、寄贈者名板1基、津波警鐘碑1基）
令和元年度	日本卓球株（市営住宅閑上中央第一団地に卓球台1台） <u>TOHOKU SMILE PROJECT（こどもアスレチックパーク、多目的広場）</u>
令和3年度	全国理容生活衛生同業組合連合会（東日本大震災教訓碑）
令和4年度	個人（墓地公園に東日本大震災慰霊のための彫刻「蘇生」）
令和5年度	<u>（一社）宮城県建築士事務所協会（旧仮設閑上公民館（現在ははなもも教室で活用））</u>

※物品のうち絵画や本、消耗品等は含まない。

2 議会運営

1 東日本大震災復興調査特別委員会の設置

未曾有の大災害の発生を受け、市議会では執行部との情報交換を重ね、情報収集に当たっていたが、5月27日に開催された平成23年第2回市議会臨時会において、災害の状況や被災者支援、復興推進の諸施策を調査する「東日本大震災復興調査特別委員会」の設置が決議された（当臨時会では、市議会による「東日本大震災の災害復興に関する決議」も全会一致により採択された）。

東日本大震災の災害復興に関する決議

平成23年3月11日午後2時46分に発生した東日本大震災は、800名を超える名取市民の尊い生命と多くの市民の財産を奪い、いまだ行方不明者も数多くおられ、沿岸部においては、これまでに先人たちが営々と築いてきた関上港や農地を始めとする都市基盤や産業基盤をも一瞬にして壊滅させる未曾有の大災害をもたらした。

ここに、犠牲となられた方々に対し衷心より哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げる次第である。

大震災発生後今日まで、本市に寄せられた多くの人々の善意と支援に感謝し、名取市長を始めとする全職員の不眠不休の活動を評価するものである。名取市議会として、全議員がまず地域への支援を行い、それぞれの力を結集して市民生活の安定が一日も早く訪れることを目指した生活支援に向けた働きかけを行い、災害の復旧そして復興のための財政支援を国に強く求めてきた。

この大震災による被害は筆舌に尽くしがたいほど甚大であり、復興への道のりは遠く険しいと言わざるを得ないが、どんなに険しくとも、7万3,000人市民のふるさと名取を再生させるため、総力を結集して復興への道を歩み続けなければならない。

宮城県沖地震、大水害と数々の災害から立ち上がってきた市民の努力と忍耐、そして復興してきた勇気と創意を今一度奮い起し、安心安全なまちを何としても実現・創出しなければならない。

「美しいまち名取」「住みたくなるまち名取」を再興させるために名取市議会は全精力を傾注して取り組むことを表明し、ここに決議する。

平成23年5月27日

宮城県名取市議会

全議員で構成される東日本大震災復興調査特別委員会は、平成23年5月27日から平成24年1月12日までに計15回開催され、市議会からの付託事項である「被害状況及び被災者の支援に関すること」及び「復興推進に関すること」について調査が続けられた。また、当特別委員会は「提言型」の調査委員会と位置付けられ、市が進めていた震災復興計画の策定に当たり、平成23年7月9日には「名取市震災復興計画に係る提言（第1次）」を、同年9月21日には「名取市震災復興計画素案に係る提言（第2次）」を行うなど、精力的な活動を行った。

平成23年5月に設置された東日本大震災復興調査特別委員会は、同年11月30日に調査事項に関する中間報告書を取りまとめ、12月16日の本会議において中間報告を行った。中間報告書には、今後も継続して復興の推進に関し調査を進める必要があることが明記された。

平成24年1月の名取市議会議員一般選挙の後、市議会は、平成24年2月7日に開催された平成24年第2回臨時会において、復興に向けた歩みを止めることなく、1日も早い復興を目指すべく「東日本大震災復興調査特別委員会」を再度設置した。

全議員で構成される東日本大震災復興調査特別委員会は、平成24年2月7日から平成27年8月24日までに計60回開催され、市議会からの付託事項である「復興推進に関すること」について、調査や関係する請願・陳情の審査、関係団体等懇談会を行った。

平成24年2月に設置された東日本大震災復興調査特別委員会は、平成27年8月24日に調査事項に関する最終報告書を取りまとめ、市議会は必要に応じて議員協議会及び常任委員会において引き続き調査すること、また市当局は1日も早い本格的な復興に向けて被災者の意向に沿い真摯に取り組むよう強く要望し、同年9月1日の本会議において最終報告を行った。

■東日本大震災復興調査特別委員会（平成23年5月設置）の開催状況

	日 時	調査事項等	説明員
第 1 回	平成23年5月27日	※正・副委員長の互選	
第 2 回	平成23年6月29日	・被害状況について ・災害対策の状況について ・被災者生活支援の状況について	総務部長ほか
第 3 回	平成23年7月6日	・防災行政無線について ・震災復興計画策定について	総務部長ほか
第 4 回	平成23年7月13日	・震災復興計画策定に係る第1次提言について ・懇談会の開催について	
第 5 回	平成23年7月21日	・災害廃棄物の処理方針について	副市長ほか
第 6 回	平成23年7月27日	・懇談会の報告について ・復興計画への提言について	
第 7 回	平成23年7月28日	・復興計画への第1次提言について	
第 8 回	平成23年8月10日	・災害弔慰金の支給について ・震災復興計画の進捗状況について	総務部長ほか
第 9 回	平成23年8月24日	・震災復興計画策定に係るスケジュールについて	建設部長ほか
第10回	平成23年9月1日	・震災復興計画素案について	市長ほか
第11回	平成23年9月5日	・第2次提言の取りまとめについて	
第12回	平成23年9月15日	・第2次提言案について	
第13回	平成23年9月20日	・第2次提言案について	
第14回	平成23年11月30日	・震災復興計画の具体的取り組み状況について	震災復興部長ほか
第15回	平成24年1月12日	・被害状況及び被災者の支援に関すること	副市長ほか

■東日本大震災復興調査特別委員会(平成24年2月設置)の開催状況

	日 時	調査事項等	説明員
第 1 回	平成24年2月7日	※正・副委員長の互選	
第 2 回	平成24年2月9日	・復興推進の概要について	副市長ほか
第 3 回	平成24年2月29日	・関上地区被災市街地復興土地区画整理事業について ・下増田地区防災集団移転促進事業について ・災害公営住宅整備事業について	副市長ほか
第 4 回	平成24年4月23日	・関上地区被災市街地復興土地区画整理事業について ・下増田地区防災集団移転促進事業について ・災害公営住宅整備事業について ・震災復興交付金について ・防災行政無線について	副市長ほか
第 5 回	平成24年5月7日	※亘理名取ブロック(名取処理区) 災害廃棄物処理施設現地調査	生活経済部長ほか
第 6 回	平成24年5月25日	・関上地区被災市街地復興土地区画整理事業について ・下増田地区防災集団移転促進事業について ・災害公営住宅整備事業について ・震災復興交付金について ・防災行政無線について ・津波浸水区域の宅地嵩上げ工事の助成について (報告)ゆりあげ港朝市再建事業について (報告)名取市図書館「どんぐりみんなの図書室」について (報告)子どもからお年寄りのための多目的スペース(仮称) について	副市長ほか
第 7 回	平成24年6月1日	※今後の進め方について	
第 8 回	平成24年6月15日	・復興推進に係る意見の取りまとめについて	副市長ほか
第 9 回	平成24年6月28日	・関上地区の復興推進について ・下増田地区の復興推進について ・災害公営住宅整備事業について	市長ほか
第10回	平成24年7月26日	・関上地区宅地嵩上げ等モデルケースの概要について ・下増田地区河川堤防設置に係る河川の現況について ・災害危険区域の指定について ※今後の進め方について	建設部長ほか
第11回	平成24年8月9日	・北釜地区防災集団移転事業について	震災復興部長ほか
第12回	平成24年8月23日	・関上地区復興まちづくり個別面談の報告について ※関係団体等懇談会(北釜地区防災集団移転協議会)	副市長ほか
第13回	平成24年9月4日	※請願審査について	
第14回	平成24年9月6日	(請願審査)関上地区現地再建区域の一部変更を求める請願	
第15回	平成24年9月12日	※委員会調査中間報告書(案)について	
第16回	平成24年9月20日	(請願審査)関上地区現地再建区域の一部変更を求める請願 ・関上地区復興まちづくり個別面談の報告について ※委員会調査中間報告書(案)について	市長ほか
第17回	平成24年10月10日	・関上地区災害復興事業方針について	市長ほか

	日 時	調査事項等	説明員
第18回	平成24年11月15日	※関係団体等懇談会 (北釜地区防災集団移転事業について)	
第19回	平成24年11月26日	・関上地区被災市街地復興土地区画整理事業について ・北釜地区防災集団移転事業について ・東日本大震災復興交付金第4回事業計画について	総務部長ほか
第20回	平成24年12月5日	(請願審査)東日本大震災における名取市関上地区の被害について第三者による検証委員会を設置し、原因究明を求めることについての請願 ※今後の進め方について	
第21回	平成24年12月13日	(請願審査)東日本大震災における名取市関上地区の被害について第三者による検証委員会を設置し、原因究明を求めることについての請願	市長ほか
第22回	平成25年2月12日	・関上地区被災市街地復興土地区画整理事業について ・名取市立関上小・中学校再建の基本方針について	市長ほか
第23回	平成25年2月26日	※請願審査等の日程調整について	
第24回	平成25年2月27日	・名取市防災行政無線代替設備(モーターサイレン)の恒久化対策について (請願)関上地区被災市街地復興土地区画整理事業に関する集団移転先を区画整理区域外に求める請願 (陳情)小塚原北地域内の生活道路嵩上げ及び排水路の整備に関する陳情 (陳情)名取市の災害公営住宅工事において地元建設関連業者に発注することについての陳情 (陳情)関上復興の早期実現を求める陳情	市長ほか
第25回	平成25年3月6日	・名取市防災行政無線代替設備(モーターサイレン)の恒久化対策について ・震災復興交付金について ・関上地区被災市街地復興土地区画整理事業について	総務部長ほか
第26回	平成25年3月19日	(請願)関上地区被災市街地復興土地区画整理事業に関する集団移転先を区画整理区域外に求める請願 (陳情)小塚原北地域内の生活道路嵩上げ及び排水路の整備に関する陳情 (陳情)名取市の災害公営住宅工事において地元建設関連業者に発注することについての陳情 (陳情)関上復興の早期実現を求める陳情 ・関上地区復興まちづくりに関する住民説明会及び個別面談について ・災害公営住宅整備事業について	市長ほか
第27回	平成25年3月21日	(請願)関上地区被災市街地復興土地区画整理事業に関する集団移転先を区画整理区域外に求める請願 (陳情)関上復興の早期実現を求める陳情	
第28回	平成25年3月22日	・生活再建支援策について	市長ほか

	日 時	調査事項等	説明員
第29回	平成25年4月25日	・「東日本大震災における名取市閑上地区の被害について第三者による検証委員会を設置し、原因究明を求めることについて」の請願に対する進捗状況について ※今後の進め方について	総務部長ほか
第30回	平成25年5月21日	・閑上地区まちづくり個別面談の報告について ・災害危険区域(下増田地区)の追加指定について ・震災復興交付金について	市長ほか
第31回	平成25年7月1日	・防災行政無線について ・閑上地区まちづくり個別面談の報告について	市長ほか
第32回	平成25年7月25日	・閑上復興まちづくりについて ・下増田防災集団移転促進事業について ・災害公営住宅整備事業について	市長ほか
第33回	平成25年8月12日	・第三者検証委員会について ・閑上復興まちづくりについて	市長ほか
第34回	平成25年8月21日	※委員会調査中間報告書について	
第35回	平成25年9月3日	(陳情)閑上復興まちづくり計画の区画整理区域の西に 集団移転先を求める陳情	
第36回	平成25年9月4日	(陳情)閑上復興まちづくり計画の区画整理区域の西に 集団移転先を求める陳情 ・下増田防災集団移転促進事業について ※第2回調査中間報告書(案)について	震災復興部長ほか
第37回	平成25年9月12日	(陳情)閑上復興まちづくり計画の区画整理区域の西に 集団移転先を求める陳情 ※第2回調査中間報告書(案)について	
第38回	平成25年12月5日	・東日本大震災第三者検証委員会について ・震災復興交付金について ・閑上地区復興まちづくりについて	市長ほか
第39回	平成26年1月29日	・震災復興交付金について ・閑上地区復興土地区画整理事業の進め方について ・災害公営住宅整備事業について	市長ほか
第40回	平成26年2月3日	※正副委員長の辞任・互選について	
第41回	平成26年3月10日	(陳情)閑上地区復興まちづくりに係る被災住民の 意向実現のための陳情	
第42回	平成26年3月19日	(陳情)閑上地区復興まちづくりに係る被災住民の 意向実現のための陳情 ※関係団体等懇談会について	
第43回	平成26年4月4日	※関係団体等懇談会 (復興関係について、その他地域の課題について)	
第44回	平成26年5月19日	・震災復興交付金について ・閑上地区復興まちづくりについて	
第45回	平成26年6月5日	(請願)災害公営住宅を愛島東部地区に建設を求める請願	
第46回	平成26年6月6日	(請願)災害公営住宅を愛島東部地区に建設を求める請願	市長ほか

	日 時	調査事項等	説明員
第47回	平成26年6月12日	(請願)災害公営住宅を愛島東部地区に建設を求める請願	
第48回	平成26年6月16日	(請願)災害公営住宅を愛島東部地区に建設を求める請願	
第49回	平成26年8月4日	※関係団体等懇談会の取りまとめについて	
第50回	平成26年9月11日	・復興まちづくり事業の進捗状況について ・震災復興交付金について	市長ほか
第51回	平成26年9月26日	・震災復興交付金について	副市長ほか
第52回	平成26年11月25日	・閑上小・中学校の開校時期について	副市長ほか
第53回	平成26年12月11日	・閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業について	副市長ほか
第54回	平成27年1月27日	・東日本大震災復興交付金第11回事業計画について ・閑上地区災害公営住宅整備事業について	副市長ほか
第55回	平成27年3月18日	・閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業について	副市長ほか
第56回	平成27年6月18日	・東日本大震災復興交付金第12回事業計画について ・美田園第二・第三応急仮設住宅団地について ・閑上地区復興公営住宅の入居申し込みについて	市長ほか
第57回	平成27年7月3日	・閑上地区復興公営住宅の整備のあり方について	
第58回	平成27年7月31日	・閑上地区復興公営住宅の入居申し込みについて	市長ほか
第59回	平成27年8月6日	・閑上小・中学校改築基本計画(案)について ※最終報告書(案)について	教育長ほか
第60回	平成27年8月24日	※最終報告書(案)について	

2 議員協議会

議員協議会とは、地方自治法第100条第12項及び名取市議会会議規則第155条の規定により議案の審査または議会の運営に関し協議または調整を行うための場として設置されるものである。

市議会は、震災後、執行部の求めに応じて積極的に議員協議会を開催し、震災復興に向けた情報収集、情報共有に努めた。

平成23年3月の発災以降、開催された議員協議会（東日本大震災に関係するもの）は下記とおり、平成27年9月に東日本大震災復興調査特別委員会が解散した後は、より多くの議員協議会が開催された。

■議員協議会の開催状況（東日本大震災関連分）

日 時	内 容
平成23年9月30日	・名取市震災復興計画基本方針（案）について ・名取市震災復興に係る組織機構の見直し（案）について
平成23年11月28日	・災害廃棄物処理（亘理名取ブロック（名取処理区））の概要について
平成26年5月19日	・愛島東部応急仮設住宅団地建設地について
平成26年6月20日	・愛島東部応急仮設住宅団地建設地について
平成26年9月11日	・名取駅前地区市街地再開発事業の進捗状況について
平成26年11月25日	・震災遺構の保存に向けた取り組みについて
平成27年3月9日	・名取駅前地区市街地再開発事業等について
平成27年11月19日	・東日本大震災復興交付金第13回事業計画について
平成28年2月18日	・東日本大震災復興交付金第14回事業計画について
平成28年6月2日	・東日本大震災復興交付金第15回事業計画について ・名取駅前地区市街地再開発事業について
平成28年8月24日	・名取市サイクルスポーツセンター復旧工程（案）について
平成28年10月21日	・復興公営住宅の整備方針の一部変更について ・「名取市震災復興計画の基本方針の一部変更」及び「閑上地区復旧・復興関連事業のスケジュール」について ・東日本大震災復興交付金第16回事業計画について
平成28年11月14日	・名取市震災復興計画の基本方針の一部変更について ・復興公営住宅の整備方針の一部変更について
平成28年12月5日	・閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業の設計・施工一括型工事の発注について
平成28年12月15日	・名取市震災復興計画の基本方針の一部変更について ・復興公営住宅の整備方針の一部変更について ・被災者等市民墓地公園整備事業について
平成29年1月16日	・復興公営住宅の整備方針の一部変更に伴う取り組みについて ・閑上地区の定住促進及び交流人口拡大によるまちづくりについて
平成29年2月20日	・東日本大震災復興交付金第17回事業計画について
平成29年3月10日	・名取市震災復興計画の基本方針の一部変更について
平成29年6月5日	・東日本大震災復興交付金第18回事業計画について ・閑上地区復興公営住宅の整備戸数について
平成29年9月4日	・名取トレイルセンター（仮称）について ・東日本大震災復興交付金第19回事業計画について ・名取市サイクルスポーツセンターについて

日 時	内 容
平成30年2月6日	・東日本大震災復興交付金第20回事業計画について ・閑上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の商業施設について
平成30年4月23日	・東日本大震災復興交付金第21回事業計画について ・震災メモリアル公園について
平成30年8月27日	・東日本大震災復興交付金第22回事業計画について ・閑上地区復旧・復興関連事業スケジュール及び商業施設用地について ・復興公営住宅の一般募集について
平成30年11月6日	・市民墓地整備事業について ・名取市サイクルスポーツセンターについて ・「広浦北釜線（仮称）仙台空港線鉄道横断橋橋梁工事（上部工）」に係る請負契約の解除について
平成31年2月4日	・東日本大震災復興交付金第23回事業計画について
平成31年4月22日	・東日本大震災復興交付金第24回事業計画について ・復興公営住宅の家賃について
令和元年8月5日	・名取市サイクルスポーツセンターについて
令和元年9月2日	・閑上地区復旧・復興関連事業スケジュールについて
令和元年11月12日	・閑上地区の町名及び町界変更について ・北釜地区土地利用について
令和2年11月10日	・北釜地区防集移転元地等整備事業について